

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第22期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ユビキタスAI |
| 【英訳名】 | Ubiquitous AI Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 長谷川 聡 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5908 - 3451 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務経理部長 芦谷 耕司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5908 - 3451 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 財務経理部長 芦谷 耕司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 2019年3月 | 2020年3月 | 2021年3月 | 2022年3月 | 2023年3月 |
| 売上高 (千円) | 2,406,713 | 2,346,683 | 1,905,093 | 2,058,165 | 1,938,288 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 101,285 | 38,997 | 202,202 | 90,943 | 76,179 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円) | 64,039 | 77,194 | 426,799 | 39,696 | 148,179 |
| 包括利益 (千円) | 71,681 | 76,238 | 383,730 | 13,466 | 132,574 |
| 純資産額 (千円) | 2,735,574 | 2,812,823 | 2,429,024 | 2,442,490 | 2,309,915 |
| 総資産額 (千円) | 3,215,336 | 3,277,498 | 2,807,875 | 2,974,948 | 2,821,012 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 261.55 | 268.93 | 232.25 | 233.53 | 220.86 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円) | 6.12 | 7.38 | 40.81 | 3.80 | 14.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 6.12 | 7.38 | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 85.1 | 85.8 | 86.5 | 82.1 | 81.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.3 | 2.8 | 17.6 | 1.6 | 6.4 |
| 株価収益率 (倍) | 153.60 | 57.70 | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 118,309 | 217,650 | 24,882 | 221,543 | 87,283 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 70,458 | 357,232 | 80,635 | 149,187 | 104,306 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 15,655 | 1,010 | 68 | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,159,343 | 1,734,808 | 1,628,769 | 1,705,449 | 1,514,932 |
| 従業員数 (人) | 105 | 106 | 112 | 115 | 110 |

(注) 1. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第20期、第21期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第18期 | 第19期 | 第20期 | 第21期 | 第22期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 2019年 3月 | 2020年 3月 | 2021年 3月 | 2022年 3月 | 2023年 3月 |
| 売上高 (千円) | 1,747,778 | 1,942,495 | 1,527,084 | 1,669,204 | 1,628,623 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 262,557 | 97,170 | 141,887 | 55,868 | 18,507 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 214,596 | 170,658 | 333,071 | 43,761 | 74,316 |
| 資本金 (千円) | 1,482,724 | 1,483,482 | 1,483,482 | 1,483,482 | 1,483,482 |
| 発行済株式総数 (株) | 10,457,000 | 10,459,000 | 10,459,000 | 10,459,000 | 10,459,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,999,629 | 3,170,718 | 2,880,354 | 2,889,814 | 2,830,890 |
| 総資産額 (千円) | 3,434,933 | 3,604,253 | 3,226,360 | 3,389,497 | 3,301,284 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 286.80 | 303.15 | 275.40 | 276.30 | 270.67 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - | - | - |
| (うち1株当たり中間配当額) (円) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円) | 20.53 | 16.31 | 31.85 | 4.18 | 7.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 20.53 | 16.31 | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 87.3 | 88.0 | 89.3 | 85.3 | 85.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.2 | 5.4 | 11.6 | 1.5 | 2.6 |
| 株価収益率 (倍) | 45.80 | 26.10 | - | - | - |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 従業員数 (人) | 81 | 80 | 83 | 86 | 83 |
| 株主総利回り (%) | 92.1 | 41.7 | 66.8 | 45.6 | 38.5 |
| (比較指標: 配当なしTOPIX) (%) | (92.7) | (81.7) | (113.8) | (113.4) | (116.7) |
| 最高株価 (円) | 1,088 | 942 | 1,080 | 699 | 573 |
| 最低株価 (円) | 480 | 385 | 401 | 387 | 349 |

- (注) 1. 第20期、第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所ジャスダック市場におけるものです。
3. 第21期までは比較指標としてジャスダックインデックスを使用しておりましたが、第18期から第22期までの比較指標を配当なしTOPIXに変更しております。
4. 第20期、第21期及び第22期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、コピキタス・ネットワーク化の進化により、携帯電話、家電、ゲーム機器、AV機器、自動車など身の周りのあらゆるものがネットワークに接続されたコンピュータで制御されるようになると考え「いつでも、どこでも、誰でも」面倒な操作なしにコピキタス・ネットワークの利便性を享受できる快適な生活を実現させるために設立いたしました。

2018年7月には、株式会社エーアイコーポレーションとの合併により、卓越したエンジニアリング力により高性能のソフトウェアを実現する「テクノロジー・インベンター」であり、かつ、世界中の優れたソフトウェアを発掘し、いち早く国内に展開する「テクノロジー・ブリッジ」として、優れたソリューションを提供することでお客様、社会のより良い未来に貢献できるよう日々事業に取り組んでまいりました。

そして2022年6月には、商号を「株式会社コピキタスAI」へ変更するとともに、「Exploring Everything」という新スローガンを発表し、同スローガンの下、製造業のお客様が必要とするテクノロジーとサービスを提供する企業として日々事業に取り組んでおります。

| 年月 | 重要なイベントに関する事項 |
|----------|--|
| 2001年5月 | 東京都渋谷区西原三丁目において株式会社コピキタスを設立 |
| 2001年8月 | 本社を東京都新宿区新宿三丁目1番13号京王新宿追分ビル6階に移転 |
| 2004年12月 | 第三者割当増資を行い、4億5千万円を調達 |
| 2006年3月 | 本社を東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル10階に移転 |
| 2007年11月 | ジャスダック証券取引所NEOに株式を上場（NEOの第一号銘柄） |
| 2010年2月 | 本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト16階に移転 |
| 2010年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（NEO市場）に上場 |
| 2010年10月 | 大阪証券取引所内にJASDAQ市場が開設され、市場区分をJASDAQスタンダードへ移行 |
| 2010年12月 | 「JASDAQ-TOPI20上場投信」組入銘柄に選定 |
| 2012年3月 | 本社を東京都新宿区西新宿六丁目10番1号 日土地西新宿ビル20階に移転 |
| 2012年12月 | 株式会社村田製作所と資本業務提携 |
| 2014年12月 | メリルリンチ日本証券株式会社（現 BofA証券株式会社）に行使価額修正条項付き新株予約権を発行することによる資金調達を開始 |
| 2015年4月 | 本社を東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階に移転 |
| 2016年4月 | 株式会社エムを連結子会社化 |
| 2017年4月 | IoTプラットフォーム事業をソーバル株式会社へ譲渡 |
| 2017年4月 | 株式会社エーアイコーポレーションを連結子会社化 |
| 2017年5月 | 国内での取扱い製品数において組込みソフトウェアNo.1ベンダーとなることを目指して「コピキタス・AIコーポレーション グループ(以下、「UAICグループ」)」ブランドを立ち上げ |
| 2018年7月 | 株式会社エーアイコーポレーションとの合併及び「株式会社コピキタスAIコーポレーション」へ商号変更 |
| 2022年4月 | 市場区分変更に伴い、スタンダード市場へ移行 |
| 2022年7月 | 「株式会社コピキタスAI」へ商号変更 |
| 2022年7月 | 本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 新宿ファーストウエスト17階に移転 |
| 2023年4月 | 株式会社ライトストーンを連結子会社化 |

| 年月 | 製品・サービスに関する事項 |
|----------|---|
| 2001年11月 | 主力製品となる「Ubiquitous TCP/IP」の開発に成功 |
| 2003年 5月 | 株式会社東芝 デジタルメディアネットワーク社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」がセキュリティ用Webカメラに採用 |
| 2004年 3月 | 株式会社ルネサステクノロジ（現 ルネサス エレクトロニクス株式会社）との間で「Ubiquitous TCP/IP」、「Ubiquitous Media Connect」、「Ubiquitous Rendezvous」に関する包括使用許諾契約を締結 |
| 2005年 8月 | 任天堂株式会社との間でソフトウェア使用許諾契約を締結 「Ubiquitous TCP/IP」と「Ubiquitous SSL」を基に開発された通信プロトコルスタックが、「ニンテンドーDS」用の通信ライブラリに採用 |
| 2007年 4月 | 松下電器産業株式会社 半導体社（現 パナソニックホールディングス株式会社）との間で、USB関連ソフトウェアの使用許諾契約を締結 |
| 2008年 8月 | 「Ubiquitous TCP/IP」の累計出荷ライセンス数が1億本を突破 |
| 2008年 9月 | エンサーク株式会社より組込みソフトウェア製品DeviceSQLを取得し、組込みデータベース事業を開始 |
| 2010年 3月 | 「Ubiquitous QuickBoot」を販売開始 |
| 2010年 9月 | ネットワーク プラットフォームソフトウェア「Ubiquitous Network Framework」累計出荷数2億本を突破 |
| 2011年 7月 | 無線LAN用ソリューション「Ubiquitous WPS」を最新規格「WPS2.0」に対応した製品として出荷開始 |

| 年月 | 製品・サービスに関する事項 |
|----------|---|
| 2012年 5月 | 著作権保護付きコンテンツなどをホームネットワーク上で視聴する際に必須となるDTCP-IPコンテンツ保護ソリューション「Ubiquitous DTCP-IP」に、業界初となるDTCP-IPバージョン1.4 (DTCP+) 対応ソフトウェアライブラリを追加 |
| 2012年11月 | ECHONET Lite準拠のミドルウェアを開発 |
| 2013年 5月 | 「Ubiquitous ECHONET Lite」がダイキン工業株式会社のルームエアコン「うるさら7」に採用 |
| 2013年12月 | ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ技術「Ubiquitous Miracast™ Solution」を販売開始 |
| 2014年 5月 | 「Ubiquitous Network Framework」が、ローム株式会社の国際標準規格IEEE 1901対応「HD-PLC」inside規格準拠ベースバンドLSIに採用 |
| 2014年 7月 | スマートメーターとHEMS機器間の通信プロトコルスタック「Ubiquitous Wi-SMART」の販売開始 |
| 2014年11月 | 「Ubiquitous QuickBoot」が、株式会社デンソーテン（旧：富士通テン株式会社）のカーナビ「ECLIPSE(イクリプス)」2014年秋モデルに採用 |
| 2015年11月 | セキュアドIoTデバイスソリューション「Ubiquitous Securus」を開発 |
| 2016年 5月 | 「Ubiquitous TPM Security」を販売開始 |
| 2017年 1月 | 「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,100万本を突破 |
| 2017年 5月 | 「ComboConnect」を販売開始 |
| 2017年 9月 | 「Ubiquitous QuickBoot R2.0」を販売開始 |
| 2017年12月 | 「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が1,500万本を突破 |
| 2018年 7月 | 海外製ソフトウェアの取扱開始 |
| 2019年 2月 | 「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が2,000万本を突破 |
| 2019年 4月 | セキュアIoTサービス開発ソリューション「Edge Trust」を4月1日より提供開始 |
| 2019年 4月 | Beyond Security Ltd.と共同開発したIoT機器の脆弱性検証に最適化したツール「beSTORM X」を利用した「IoTセキュリティ検証サービス」の提供を開始 |
| 2019年 7月 | 国内で初めて自社開発された商用版TLSプロトコルスタックであり、TLS1.3に対応したIoTデバイス向け軽量TLS/SSLプロトコル「Ubiquitous TLS」の販売を開始 |
| 2019年 9月 | 組み込み機器にクラウドベースの音声サービスAmazon Alexaを搭載するためのソフトウェア開発キット「Ubiquitous Voice Service Connect」の販売を開始 |
| 2019年11月 | ラブロック株式会社と、ブロックチェーンを活用したIoT機器のデータ改ざん防止ソリューションに関して業務提携 |
| 2019年12月 | 「Edge Trust」の新サービスメニューでありIoT機器の定期検診を行う「Edge Trust Health Check」の提供を開始 |
| 2019年12月 | 「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が3,000万本を突破 |
| 2020年 7月 | 車載システムソフトウェア開発用シミュレーターの共同開発のため、株式会社エー・アンド・デイ（現 株式会社A & D ホロンホールディングス、以下、本書内にて同じ）と業務提携 |
| 2021年 2月 | PTCジャパン株式会社と共同開発した、IIoTプラットフォームThingWorx®のクライアント機能に対応し、MCU上で動作可能なソフトウェアを、「Ubiquitous Network Framework ThingWorx Edge Package」として提供開始 |
| 2021年 2月 | AI分野での協業のため、株式会社チームAIBOD（現 株式会社AIBOD、以下、本書内において同じ）と資本・業務提携 |
| 2021年 4月 | 株式会社エー・アンド・デイと共同開発した車載システムソフトウェア開発用シミュレーター「GSIL」の販売を開始 |
| 2021年 5月 | 「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が5,000万本を突破 |
| 2022年 1月 | 見積もりプロセスの可視化とナレッジシェアツールを提供する株式会社Engineerforceと資本・業務提携 |
| 2022年 3月 | 組み込みシステム開発での技術力と実績を持つ両社の連携を目的として株式会社グレースシステムと資本・業務提携 |
| 2022年 5月 | 「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が6,000万本を突破 |
| 2022年 6月 | IoT製品向け組み込みソフトウェアのオールインワンパッケージ「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」の提供を開始 |
| 2022年 6月 | 製造業向けビジネスプラットフォーム「HEXAGON」を発表 |
| 2022年 9月 | ECU制御ソフトウェア開発者向け学習パッケージ「GTrainer」の提供を開始 |
| 2023年 3月 | 次世代通信プロトコル「Ubiquitous QUIC」の提供を開始 |
| 2023年 3月 | 「Ubiquitous QuickBoot」の累計出荷数が7,000万本を突破 |
| 2023年 6月 | 「耐量子暗号」に関する研究開発活動を開始 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されております。

製造業のお客様が必要とするテクノロジーとサービスを提供する企業として、IoT機器向けの各種ネットワーク製品、セキュリティ製品、データ管理の効率化に寄与する高速なデータベース製品、OSの高速起動を実現するソフトウェア製品等の自社開発による組み込みソフトウェア製品と、海外輸入によるBluetooth、BIOS、通信関連製品、ソフトウェア品質向上支援ツール、セキュリティ製品等の販売及び製品に関連したサポートサービス、エンジニアリングサービス等を提供しております。

また、当社グループである株式会社エイムでは、組み込みソフトウェア等各種ソフトウェアの設計、開発及びデータコンテンツのライセンス販売等を行っております。

(1) 当社グループの主要製品・サービス

当社グループの主要なソフトウェア及びサービスを、セグメント毎に以下に示します。

a. ソフトウェアプロダクト事業

| カテゴリ | 製品・サービス名 | 概要 |
|---------|--|---|
| 通信基本 | Ubiquitous Network Framework TCP/IP v4/v6スタック Ubiquitous QUIC | インターネット標準の通信プロトコルであるTCP/IPを、組み込み機器向けに最適設計したもので、省メモリでの実装が可能な「小ささ」、非力なCPUでも動作する「軽さ」、また効率よく通信する「速さ」を実現したものです。 さまざまなインターネット通信で利用が増えている通信プロトコル「QUIC(クイック)」を組み込み機器やIoTデバイスなどのクライアント機器で利用できるように開発したソフトウェアライブラリです。 |
| ワイヤレス | Ubiquitous WPAサブリカント (注1) Ubiquitous WPS Ubiquitous Wi-Fi Direct Ubiquitous Miracast™ Solution | WPAサブリカントは、Wi-Fi通信の秘匿性を高めるために使用されるソフトウェアです。 WPSは、複雑なWi-Fi設定を容易にするためのものです。 Wi-Fi Directは、無線LAN機器間を直接、簡単に接続するためのものです。 Miracastは、ワイヤレス環境でのリモートディスプレイ接続のためのものです。 いずれの製品も、Wi-Fi Allianceが策定した無線LANの接続や暗号化等に関する規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。 |
| スマートホーム | Ubiquitous ECHONET Lite Ubiquitous Wi-SMART | スマートハウス向けのホームネットワーク用プロトコルとしてエコーネットコンソーシアムが策定した通信規格に準拠して開発されたミドルウェアとなります。この規格に準拠したスマートメーターやエネルギーマネジメント関連機器間でのユニバーサルな制御が可能になります。 Wi-SMARTは、スマートメーターとエネルギーマネジメント機器との通信に用いられる国際無線通信規格「Wi-SUN」に準拠して開発されたミドルウェアです。 |

| カテゴリ | 製品・サービス名 | 概要 |
|--------|--|--|
| セキュリティ | Ubiquitous TLS/SSL (注2/注3) Ubiquitous DTCP (注4) Ubiquitous HDCP (注5) Ubiquitous Securus Ubiquitous TPM (注6) Security Edge Trust | IoT機器の通信をセキュアに行うためのセキュリティプロトコルを組み込みデバイスのリソースに最適化して提供するものです。 車載機器およびデジタル家電等で要求されるデジタルコンテンツ保護を実現するためのDTCP規格に準拠したソフトウェアライブラリです。 車載機器およびデジタル家電等で要求されるデジタルコンテンツ保護を実現するためのHDCP規格に準拠したソフトウェアライブラリです。 IoT機器に組み込まれるデバイス固有の証明書や電子鍵情報などの秘匿データを保護して、セキュアなIoTを実現するセキュアドIoTデバイスソリューションです。 コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group (TCG)」が策定したTPMを利用するためのソフトウェアライブラリです。 IoT機器をプロダクトライフサイクル全般に渡ってセキュアに管理する仕組みとサービスを外部パートナーのソリューション含めて包括的に提供します。 |
| OS | TOPPERS-Proシリーズ | TOPPERS-Proシリーズは、NPO法人TOPPERSプロジェクトが開発したオープンソースカーネル「TOPPERS/ASP」をベースに、当社が自社開発、提供するRTOSソリューションパッケージです。 |
| デジタルAV | Ubiquitous DLNA SDK (DLNA (注7) ソリューション) | デジタルAV機器をネットワークで接続するためのDLNAガイドラインに準拠して開発されたミドルウェアです。 既存製品に比べて、1/10程度と小さく、また使用メモリも少なくすみ、リソースに制約のあるデバイスもDLNA対応させることが可能になります。 セキュリティ製品のUbiquitous DTCP-IPと組み合わせた提供が多用されます。 |
| データベース | Ubiquitous DeviceSQL | DeviceSQLは、世界最小、超高速なデータベースエンジンを兼ね備えた、ローエンドからハイエンドまで全ての製品ラインに最適なデータ管理機能を提供する組み込み向けのデータベースです。 |
| 高速起動 | Ubiquitous QuickBoot | QuickBootは、デジタル家電や車載情報端末など高機能化される機器を電源断から、ユーザの操作性を損なわずに瞬間起動を実現するソリューションです。省エネ時代に待機電源を意識しない高機能機器を実現します。 |

b. ソフトウェアディストリビューション事業

海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発を行っております。100種類以上の海外ソフトウェア製品を取り扱っており、下表は其中で主要な製品であります。

| カテゴリ | 製品・サービス名 | 概要 |
|-------|----------|---|
| ワイヤレス | Blue SDK | OpenSynergy社製のBluetoothプロトコルスタックであり、世界標準規格の近距離無線通信技術“Bluetooth”を実現するために開発されたソフトウェアです。 |

| カテゴリ | 製品・サービス名 | 概要 |
|-----------|--|---|
| BIOS | InsydeH20 | Insyde Software社製のBIOSであり、従来のBIOS (Basic Input/Output System) を置き換えるために開発された新技術「EFI/UEFI」仕様を実装した、C言語ドライバベースの次世代BIOSです。 |
| キャリアグレード | ConfD | Tail-f Systems社製のオンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェアです。 |
| 品質向上支援ツール | CodeSonar beSTORM X GSIL | <p>GammaTech社製のソフトウェア解析ツールで、ソースコードの不具合や脆弱性を静的に検出します。</p> <p>あらゆるプロトコル、プラットフォームAPI、機器へのファジングとペネトレーションテストを実施するセキュリティ検証フレームワークです。</p> <p>車載ECUのソフトウェア開発をハードウェアに依存せずソフトウェアシミュレーションベースで行えるツールです。</p> |
| AIソリューション | CoDriver BreezoMeter Ekkono SDK GenSynth VIA AtomBeam | <p>ディープラーニング、機械学習、コンピュータビジョンアルゴリズムで、乗員の状態を監視できるソフトウェアです。</p> <p>世界中の空気質に関するビッグデータ (PM2.5、NO2、SO2、オゾン、花粉等) をリアルタイムで分析・予測・追跡するサービスです。</p> <p>IoTシステムのエッジサイドの機械学習に特化して開発されたライブラリです。従来型の事前に学習させるモデルだけではなく、設置・稼働環境の変化をデバイス上で学習し続ける増分学習 (Incremental Learning) の機能が特長です。</p> <p>ディープラーニングモデルを最適化するためのプラットフォームです。顧客企業が持つ DNNモデルとデータセットを GenSynth へセットするだけで、GenSynth 内にある AI が最適化された DNNモデルを自動生成します。</p> <p>AI 自動外観検査システム開発用のソフトウェアです。VIA を使用することで、お客様はAI 人材を必要とせず、簡単に外観検査プロセスを自動化できます。</p> <p>IoT データ圧縮・セキュア通信AI ソリューションです。特許取得技術AI データ・コンパクションにより、従来のファイルデータ圧縮技術とは全く異なる方法で、セキュリティを確保しつつ非常に効率的にデータをエンコードし最小化することで、IoT/M2M データ伝送量を70-90% 削減します。</p> |

| カテゴリ | 製品・サービス名 | 概要 |
|-----------|-----------------------------------|--|
| AIソリューション | Neutrino™ ZETANE brighterAI | ディープラーニングモデル最適化ソフトウェアです。自社内の DNN モデルとデータセットを Neutrino™ に設定し、コマンドを一つ実行するだけで、自動的に最適化した DNN モデルを生成します。 AIのロバスト性を向上させるAI開発支援ツールと効率的なAI開発を実現するニューラルネットワーク可視化ツールです。 静止画や動画から人の顔やナンバープレートを検出し、個人を特定されないように高精度匿名加工または次世代匿名加工をするソフトウェアサービスです。 |

c. ソフトウェアサービス事業

株式会社エムにおいて、組込みソフトウェア等各種ソフトウェアのエンジニアリングサービスと、米国 Gracenote社と協業し、音楽関連のデータコンテンツのライセンスの提供を行っております。

- (注) 1. WPAサブライアントは、無線LAN上で情報を暗号化して送受信するWPAと呼ばれる暗号方式で使用するソフトウェア・コンポーネントです。従来は、WEPと呼ばれる固定キーによる暗号方式がよく用いられていましたが、これに代わるWPAはキーを自動的に変更するなど、より暗号強度の高いものになっております。
2. TLSは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つであり、SSL3.0を基に改良が加えられて標準化されたものです。
3. SSLは、インターネット上で情報を暗号化して送受信するプロトコルの一つです。公開鍵暗号、秘密鍵暗号、デジタル証明書、ハッシュ関数などのセキュリティ技術により、秘匿を要する通信を安全なものとしします。
4. DTCPIは、DTLAIにより規格化されたコンテンツ保護規格です。
5. HDCPIは、ディスプレイや映像端末に対してHDMIやDVIなどを経由したデジタルコンテンツの送信を行う際のコピーガードに対応したリンクプロテクション技術であり、DCPにより規格化されたコンテンツ保護規格です。
6. TPMは、コンピュータの信頼性と安全性を高める国際業界標準規格を制定する業界団体「Trusted Computing Group (TCG)」が策定した耐タンパ性に優れたセキュリティモジュールの規格です。
7. DLNAは、Digital Living Network Allianceの略であり、パソコンやデジタル家電機器をネットワークでつなぐ際の約束事をいいます。

(2) 当社グループの収益モデル

a. ソフトウェア使用許諾

ソフトウェア使用許諾は、当社グループのソフトウェア製品を顧客に使用許諾して対価を得るもので、契約時一時金とランニングロイヤルティに区分されます。

・契約時一時金

当社グループのソフトウェア製品のソースコード又はオブジェクトコードを顧客に使用許諾する対価として收受するものです。その性質上、各ビジネスの初期に発生する売上高であります。新規にソフトウェアを開発した場合などは、各社にライセンスすることにより、この項目の売上高が伸びる傾向があります。

・ランニングロイヤルティ

顧客が当社グループのソフトウェア製品を複製してデバイスに組み込んで販売する際に、複製本数に応じて收受する対価であります。継続的に発生する売上高であり、基本的に対応する支出()がないため、複製本数が伸びれば利益率の向上に寄与します。

当社グループは、高利益率を達成するために、ランニングロイヤルティを主たる収益源とすることを目標としており、商品開発やビジネス開発にあたっては、そのことを考慮した展開を行っております。

(ソフトウェアディストリビューション事業におけるライセンサーに対する支出を除く)

・サブスクリプション

当社グループの取扱ソフトウェア製品について、一定期間ごとに一定の対価(利用料)で顧客に提供するものです。主に、品質向上支援ツールや車載機器開発・テストツールといった開発ツール系の製品群をこの形態で提供しています。

b. サポート

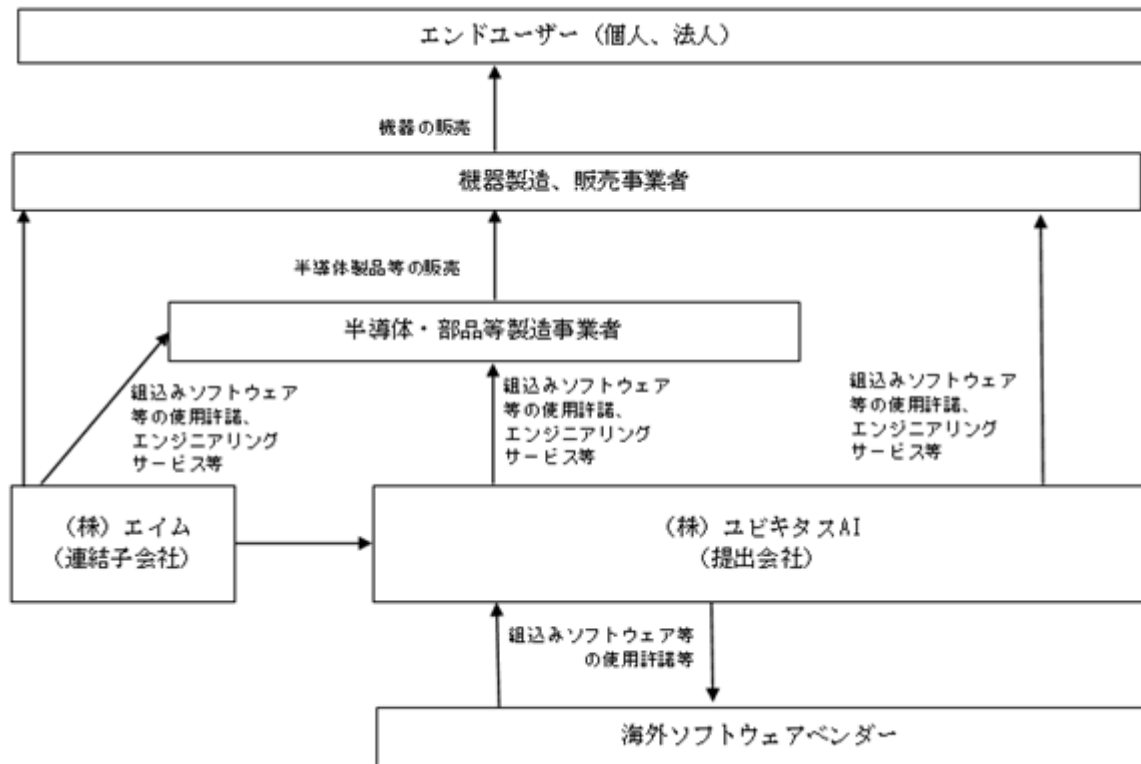
当社グループのソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートへの対価として収受するものであります。納品後一定期間に限って提供する初期サポートや年単位で開発工数を提供する年間サポートなどがあります。売上規模を大きくすることは難しいのですが、景気の動向に左右されにくい安定した収益源となります。

c. ソフトウェア受託開発

顧客の求めに応じて、当社のソフトウェア製品を特定のプラットフォームに移植したり、カスタム対応をしたりする対価として収受するものであります。投入した開発工数にほぼ比例した売上高となるため、高利益率を達成することは難しいですが、その後のソフトウェア使用許諾などの売上高につなげるべく、当社のソフトウェア製品の評価版の提供としての位置付けで行うものであります。

また、ソフトウェアサービス事業においては、顧客製品に係るソフトウェア受託開発も行っております。

なお、事業の系統図は、下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------------|----------------|-------------|----------------|----------------------------|----------------------------------|
| (連結子会社) 株式会社エイム (注) 2. 3 | 神奈川県川崎市 中原区 | 42,000 | ソフトウェア サービス | 100 | 当社顧客の一部の 開発業務を受託。 役員の兼任あり。 |

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社エイムの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | |
|----------|-----------|------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 321,793 千円 |
| | (2) 経常利益 | 40,690 千円 |
| | (3) 当期純利益 | 26,984 千円 |
| | (4) 純資産額 | 244,946 千円 |
| | (5) 総資産額 | 300,312 千円 |

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2023年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|---------------------|---------|
| ソフトウェアプロダクト事業 | 28 |
| ソフトウェアディストリビューション事業 | 27 |
| ソフトウェアサービス事業 | 27 |
| 報告セグメント計 | 82 |
| 全社(共通) | 28 |
| 合計 | 110 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部、管理部門等に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2023年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 83 | 49.2 | 11.0 | 7,184 |

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。

2023年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-------------------|---------|
| ソフトウェアプロダクト | 28 |
| ソフトウェアディストリビューション | 27 |
| 報告セグメント計 | 55 |
| 全社(共通) | 28 |
| 合計 | 83 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の10%未満であるため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、営業部、管理部門等に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Exploring Everything」というスローガンの下、私たちの収益の源泉となるまだ見ぬ宝物である、革新的なアイデア、未来を照らす技術シーズ、自社および他社による有形無形の製品、そして、これらを見つけ、生み出すタレントなどテクノロジーに関わる全てを探し続けることで、社会の進歩に貢献することを新たな経営基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社最大の強みである大手製造業中心の顧客基盤を活かし、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供することを中長期的な経営戦略として、これまでの組込みソフトウェア開発・販売会社から、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供する会社として、取り組んでおります。

今後も成長が見込まれる自動車関連分野、IoT・AI関連分野を中心とした多様な分野において、強みである通信ネットワークやセキュリティ、高速起動などの自社開発の技術・製品のみならず、多数のユニークかつ先進性のある海外ソフトウェア製品との連携による新しい付加価値製品も合わせてタイムリーに市場投入することに加え、新たに取り組みを開始したビジネスプラットフォーム「HEXAGON」を推進するとともに、株式会社エイムのエンジニアリングサービスと連携しながら、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供できるよう事業規模と収益の拡大を追求いたします。

そして、3カ年中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の下、

- ・M&A、資本提携の積極的な推進
- ・組込みソフトウェア開発・販売会社から、製造業顧客が必要とするテクノロジー・サービスを提供する会社として事業領域の拡大による成長の実現
- ・HEXAGON（ビジネスプラットフォーム）の実現
- ・QuickBootの技術課題解決及び海外展開の強化
- ・成長分野で安定的な収益が見込めるツール製品への注力

などにより、計画2年目にあたる2024年3月期は売上高2,912,000千円、営業利益20,000千円、2025年3月期は売上高3,100,000千円、営業利益40,000千円を目指してまいります。



製造業顧客が必要とする
テクノロジー・サービスを提供する会社

2027年3月期目標値
売上：5,000M
営業利益：10%

組込みソフトウェア会社としての事業基盤強化と、
B2B Tech Biz Platformの取組による事業成長を
実現



(3) 対処すべき課題

成長市場において競争力を有する技術、製品に関する課題

当社では、多様な分野にさまざまな製品を展開しておりますが、特に「車載機器分野」「IoT・AI関連分野」といった成長市場においては、新たに登場する先進技術や常に変化する顧客ニーズに対応できるよう、取扱製品の継続的な強化と顧客ニーズの把握が課題となります。

これに対しては、ソフトウェアプロダクト事業における自社製品の機能強化、ソフトウェアディストリビューション事業における新規取扱製品の拡充、これらの製品の組み合わせることで付加価値を高める提案を推進しております。また、長年の実績から構築した、大手製造業を中心とした豊富かつ幅広い取引先とのネットワークや保有するマーケティング情報を有効活用した効率的な製品開発、取扱製品の獲得、販売活動を行います。さらに、IT関連も含めた国内のベンチャー・スタートアップ企業や学術系機関が保有する、製造業顧客が必要とする製品や技術・サービス等を幅広く取り扱うことで、更なる成長を実現してまいります。あわせて、M&A、業務提携等による新たな事業機会を積極的に獲得し、当社の技術、製品ラインアップの強化を図ってまいります。

事業ポートフォリオに関する課題

当社では、当社製品を採用した顧客製品の出荷量に応じたロイヤルティ売上を利益成長の源泉と位置付けており、成長性のある市場に対して複数の製品を継続して提供しておりますが、当社製品の採用から顧客製品の開発・量産製造までに時間を要するものが多く、その間の先行投資が嵩むことが課題となっております。

これに対しては、ソフトウェアサービス事業によるエンジニアリングサービス機能、データコンテンツのライセンス販売に加え、ソフトウェアディストリビューション事業による海外メーカーの組込みソフトウェア製品の輸入販売、技術サポート提供を行うことにより、従来の先行投資が必要なが収益性の高い事業と、比較的短期的な収益確保が見込める事業のバランスが取れた事業ポートフォリオを形成し、グループとしてこの課題に対処してまいりました。

今後は、それぞれの事業の強化と各事業の密接な連携、海外メーカーとの関係を生かした当社製品の海外市場への販売展開を実現します。さらに、これまでの組込みソフトウェアを中心とした取り組みだけでなく、ベンチャー・スタートアップ企業や学術系機関との連携により当社顧客である製造業顧客が必要とするIT商材等を幅広く取扱うことに加え、2023年4月1日にグループ会社となった株式会社ライトストーンのデータアナリティクス事業では、同社が有する従来と異なる新たな顧客層に対してパッケージ製品を継続販売することで、事業基盤の安定と収益拡大を目指してまいります。

販売体制の強化

新型コロナウイルス感染症による事業活動への制約は緩和されましたが、これによるワークスタイル・事業機会の変化は継続しており、営業活動やマーケティング活動の手法もこの変化に対応したアプローチが必要となっております。

これに対しては、引き続き、Webコンテンツやインターネットメディアを始めとしたデジタルマーケティングによる販促施策の強化、情報システムの整備による効率的な営業活動環境の整備、営業部門の人員増により、案件や顧客の確保を実現してまいります。

品質マネジメントの強化

インターネットやIoTの普及に伴い、さまざまな電気・電子機器がネットワークに繋がることで、サイバー攻撃のリスクが深刻な問題となってきました。

このため、電子・電気機器製造・開発における適切な品質マネジメント及びサイバーセキュリティ対策を講ずることが必要とされています。

当社も、顧客の製品・サービス開発に使用するソフトウェア製品・サービスを提供していることから同様の対策が求められ、取引条件に含まれるようになってきております。

これに対しては、品質保証体制及びサイバーセキュリティ対策体制を整備・強化し、顧客の取引条件に合致するようにつとめてまいります。

体制強化と効率化

当社で取り扱う製品の販売活動を効率的かつ集中的に行うとともに、競争力のある自社製品の開発を実現するための優秀な人材の採用、グループ間での連携、人員の最適配置による効率的な事業体制の構築が必要となります。

ガバナンスの強化

積極的なM&A等により事業規模が拡大しつつある当社グループが、継続的に、健全かつ効率的に成長するためには、ガバナンスの強化が重要な課題であります。

そのために、社外取締役を複数名体制とし、社外の目と知見による取締役会の監督を実施しております。引き続き、この体制を維持するとともに、内部管理体制の面でも、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムの適切な運用、内部監査による定期的なモニタリングの実施等に取り組んでまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、4「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり体制で企業活動を行っております。当社グループは、コーポレート・ガバナンスを、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的向上と社会からの信頼獲得のために企業活動を規律する枠組みであると考えております。社会にとって価値ある企業となるために、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ってまいります。

(2) 戦略

人材の確保及び労働環境に関しましては、年齢・性別・国籍を問わず、「エンジニアスキルを生かして新たなソフトウェア製品を開発したい」「語学力を生かして海外の優れたソフトウェア製品・サービスを発掘して日本市場で広めたい」等の想いを抱えている方を対象に幅広く採用活動を行っており、職種やスキルに応じて勤務体系は異なりますが、それぞれの状況に応じた入社と在宅勤務の組み合わせや出退勤時間の選択など、フレキシブルな環境を整えております。人材の育成に関しましては、2022年6月に公表いたしましたビジョンに則り、当社グループで働く仲間には、それぞれの人生の大切な時間を費やす「場所」や「時間」を大切に、関わる全ての人と共に成長することで、それぞれの人生をより素晴らしいものにして欲しいと考え、毎年、数名の社員を選抜し、ビジョンの浸透活動を行っております。また、全従業員に対して、インサイダー取引禁止や情報セキュリティ等上場企業として必要である講習を年1回以上受講させております。

(3) リスク管理

当社グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理につきましては、4「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであり、必要に応じて、専門家の助言・指導を受けております。

(4) 指標及び目標

人材の確保及び労働環境について、4「コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおり体制で労働条件等の整備の検討を行っておりますが、指標等の設定を行っておりません。今後においては、適切な指標を設定し、その進捗管理に努めることで人材の育成・確保、社内環境整備についての改善に取り組むことを目指してまいります。

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる、主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

技術の陳腐化について

当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を多様な分野に展開しておりますが、これらの技術革新のスピードは速く、製品の高機能化も進んでおります。

当社グループといたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。

また、競合他社が当社グループを上回る技術を開発した場合には、当社グループの技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

競争の激化について

当社グループは、電子・電気機器開発に必要な自社開発のソフトウェア製品と、海外メーカーの開発したソフトウェア製品を取り扱っております。近年は、LinuxやAndroid、FreeRTOS等の無償で利用できるソフトウェアプラットフォームが拡大し、また半導体メーカーが半導体と一緒に開発に必要なソフトウェアを組み合わせる包括的に提供する傾向にあり、特にミドルウェア製品群は、これらとの競争が激化しております。当社グループは、今後も競争力の維持強化に必要な製品ラインアップの強化、無償のソフトウェアでは得られない品質保証、技術サポートの提供や、脆弱性へのリスク対応等による差別化を図ることで競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めてまいります。優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループでは事業拡大を行う上で、当社グループ独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性等について十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の存在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社グループの著作権を侵害することなく、当社グループのソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社グループが損害賠償義務を負担する可能性があります。加えて、当社グループが特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソースコード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソースコードの開示を理由に当該成果物以外の当社グループ著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社グループの損害賠償額の上限を当社グループが収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

DTLAからの高度機密情報の提供について

当社グループは、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

DCPからの高度機密情報の提供について

当社グループは、HDCPのライセンス管理団体であるDCP(Digital Content Protection)に加盟し、同団体からHDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社グループ製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DCPとの約定により、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

ライセンス契約について

当社グループは、顧客との間で、当社グループソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じて製造ロイヤルティを収受する契約を締結しております。従って、当社グループの売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社グループの収益が低下する可能性があります。

仕入先との契約更新に係るリスク

ディストリビューション事業及びデータアナリティクス事業では、国外のソフトウェアベンダーの製品の輸入販売を行い、最先端の技術・製品等を有する海外のソフトウェアベンダーを仕入先としております。それらの仕入先とは、販売代理店契約等を締結し、良好な関係を維持しておりますが、仕入先が第三者からの買収や、代理店政策の見直しがあった場合は、商権に変更が生じる等、業績に影響を与える可能性があります。

契約更新に係るリスク

株式会社エイムは、米国Gracenote社の音楽データベースに関するライセンス契約を締結し、一定の収益を計上しております。しかしながら、相手先企業の経営方針の変更等、当社がコントロールし得ない何らかの事情によりこの契約が更新されなかった場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況・市場動向が影響するリスク

) 自動車業界の動向が影響するリスク

当社の事業収益のうち、自動車業界関連が約60%と大部分を占めています。そのため、自動車の販売台数が減少した場合には、車載情報端末を中心とした製造ロイヤルティ収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車関連企業が収益減少のために開発投資ヘリソースを割かない場合、ソフトウェア開発支援ツール、各ソフトウェア開発キット及び関連する開発委託業務に影響を及ぼす可能性があります。

) 経済全般の停滞が影響するリスク

景気低迷による顧客の機器生産台数の低迷により、製造ロイヤルティ収益へ影響を及ぼす可能性があります。

また、収益低下懸念による費用圧縮に伴う新規開発投資の抑制により、ソフトウェア開発支援ツール、SDK及び関連する開発委託業務へ影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ153,935千円減少し、2,821,012千円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,361千円減少し、511,097千円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132,574千円減少し、2,309,915千円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高1,938,288千円（前期比5.8%減）、営業損失84,102千円（前期は77,630千円の利益）、経常損失76,179千円（前期は90,943千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失148,179千円（前期は39,696千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品並びにリアルタイムOS関連製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

| セグメント | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増減率 (%) |
|---------------------|----------------|-------------|----------------|-------------|------------|
| | 売上高(注) (千円) | 売上割合 (%) | 売上高(注) (千円) | 売上割合 (%) | |
| ソフトウェアプロダクト事業 | 619,344 | 32.0 | 689,900 | 33.5 | 10.2 |
| ソフトウェアディストリビューション事業 | 1,006,846 | 51.9 | 977,438 | 47.5 | 3.0 |
| ソフトウェアサービス事業 | 312,098 | 16.1 | 390,827 | 19.0 | 20.1 |
| 合計 | 1,938,288 | 100.0 | 2,058,165 | 100.0 | 5.8 |

(注) 売上高は、セグメント間取引を消去しております。

ソフトウェアプロダクト事業

当事業の売上高は619,344千円（前期比10.2%減）、セグメント損失は23,338千円（前期は136,155千円の利益）となり、売上・利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。これは、前年第2四半期においてセキュリティ関連製品の大口案件で売上・利益を計上したこと、及びデータベース関連製品の既存顧客がコロナ禍で製品の生産に大きな影響を受けたこと、並びに組織再編により当事業における当期の人件費が増加したことによるものであります。

コネクティビティ、セキュリティ&リアルタイムOS関連製品では、車載機器関連及びホームエナジーマネジメントシステム関連の既存顧客、産業機器及び医療機器関連の新規顧客からの契約時一時金売上を計上いたしました。また、半導体メーカーとの協業取り組みの一環として、受託開発売上を計上いたしました。

高速起動製品では、国内外の車載機器関連、海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を計上いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模の開発案件を実施しております。

データベース製品では、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2022年5月、Linux/Android高速起動ソリューション「Ubiquitous QuickBoot」の同年4月末時点での累計出荷ライセンス数が全世界で6,000万本を突破したことを発表いたしました。

同年6月、マルチコア向け商用リアルタイムOS「TOPPERS-Pro/FMP3」が、ルネサスエレクトロニクス株式会社の最新マイクロプロセッサRZ/T2Mグループに対応し、販売開始したことを発表いたしました。

同月、組み込みシステムを構成するリアルタイムOS、ネットワークスタック及びアプリケーション等のミドルウェアを動作確認済みのパッケージにした新製品「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」の提供を開始したことを発表いたしました。

同年11月、ルネサスエレクトロニクス株式会社のRAファミリMCUに対応した、短期間でセキュアかつスマートなIoT機器を開発するためのオールインワンソフトウェアパッケージの提供を開始したことを発表いたしました。

2023年3月、組み込み開発者向けに、次世代通信プロトコル「Ubiquitous QUIC」の提供を開始したことを発表いたしました。

ソフトウェアディストリビューション事業

当事業の売上高は1,006,846千円（前期比3.0%増）、セグメント損失は93,045千円（前期は141,872千円の損失）となり、売上・利益ともに前期を上回る結果となりました。

BIOS製品「InsydeH20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）、ワイヤレス製品「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上、ソフトウェア品質向上支援ツール製品「CodeSonar」（ソフトウェア静的解析ツール）のライセンス売上、ネットワークマネジメント製品「ConfD」（オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェア）のロイヤルティ売上、サイバーセキュリティ対策製品「beSTORM X」（IoTセキュリティ検証ツール&サービス）等の多数の取扱い製品において、新規・既存顧客からのライセンスロイヤルティ売上等を計上いたしました。

当連結会計年度においては、新たに7社9製品の新規取扱を開始しました。

ソフトウェアサービス事業

当事業の売上高は312,098千円（前期比20.1%減）、セグメント利益は32,282千円（前期比61.3%減）となり、前期を大きく下回る結果となりました。

ソフトウェアサービス事業では、既存顧客との各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス使用料売上等を計上いたしました。コロナ禍のサプライチェーンへの影響による受託開発案件の期ずれ及び失注に伴い受託開発の売上が減少、また車載機器関連のCD再生機能搭載モデルの出荷減少に伴いライセンス使用料の売上が減少となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,514,932千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は87,283千円（前期は221,543千円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の減少や未払消費税等の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は104,306千円（前期は149,187千円の減少）となりました。その主な要因は、資産除去債務の履行による支出や有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の変動はありませんでした（前期も同様）。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------------|---------|----------|
| ソフトウェアプロダクト事業 | 110,658 | 81.1 |
| ソフトウェアディストリビューション事業 | 193,640 | 63.9 |
| ソフトウェアサービス事業 | 139,917 | 39.0 |
| 合計 | 444,215 | 8.8 |

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------------|---------|----------|----------|----------|
| ソフトウェアプロダクト事業 | 110,889 | 81.4 | 1,300 | 0.0 |
| ソフトウェアディストリビューション事業 | 221,677 | 89.2 | 28,390 | 4631.7 |
| ソフトウェアサービス事業 | 166,147 | 21.1 | 29,800 | 6108.3 |
| 合計 | 498,714 | 28.3 | 59,490 | 5408.3 |

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引消去前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|---------------------|-----------|----------|
| ソフトウェアプロダクト事業 | 619,344 | 10.2 |
| ソフトウェアディストリビューション事業 | 1,006,846 | 3.0 |
| ソフトウェアサービス事業 | 312,098 | 20.1 |
| 合計 | 1,938,288 | 5.8 |

(注) セグメント間取引を消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、2,239,687千円(前期比189,217千円減)となりました。その主な要因は、有価証券の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、581,325千円(前期比35,282千円増)となりました。その主な要因は、建物や工具、器具及び備品の増加であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、381,736千円(前期比66,405千円減)となりました。その主な要因は、資産除去債務の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、129,361千円(前期比45,044千円増)となりました。その要因は、繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,309,915千円(前期比132,574千円減)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少であります。

この結果、自己資本比率は81.9%となりました。

2) 経営成績

ソフトウェアプロダクト事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・高速起動製品の次世代プラットフォーム対応、海外展開への先行投資
- ・車載AV案件対応への人的リソース拡充
- ・コネクティビティ及びRTOSの価値を最大化するパッケージの販売
- ・IoTセキュリティ向け検証ツールとの連携による顧客デマンドの創出

この結果、前年第2四半期においてセキュリティ関連製品の大口案件で売上・利益を計上したこと、及びデータベース関連製品の既存顧客がコロナ禍で製品の生産に大きな影響を受けたこと、並びに組織再編により当事業における当期の人件費が増加したことにより、売上・利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。

翌連結会計年度以降は、次のような対策を講じて取り組んでまいります。

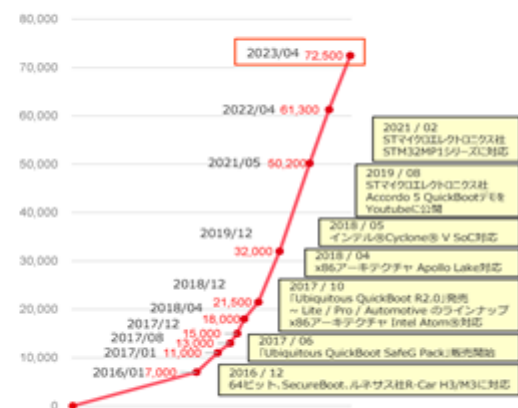
- ・高速起動製品の次世代プラットフォーム対応の継続、海外市場への積極的な展開
- ・グループ全体での車載AV案件対応へ体制構築
- ・RTOSをベースにコネクティビティとセキュリティをワンストップで提供するパッケージの製品化による販売強化
- ・IoT機器市場で動きの活発なスマートエネルギー関連にフォーカスした提案活動

高速起動 Ubiquitous QuickBoot

主力製品として順調に出荷数伸長 2023年4月期 累計出荷7千万台を突破



累積ライセンス数の遷移



次世代主カプラットフォーム対応、海外販売拡大を注カポイントとして取り組み中

ソフトウェアディストリビューション事業

当連結会計年度は、特に次の項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・ソフトウェア品質向上支援ツールの販売強化継続、エー・アンド・デイ社と共同開発した新製品「GSIL」、重点分野とするIoTセキュリティ関連製品「beSTORM X」とこれを活用した「IoTセキュリティ検証サービス」販売への注カ

- ・近年獲得した商材、開発製品の販売の加速

- ・ソフトウェア品質やサイバーセキュリティへの顧客懸念と市場動向を把握し、ツールによる解決策を提案

この結果、売上・利益ともに前期を上回る結果となりました。

翌連結会計年度以降は、次のような対策を講じて取り組んでまいります。

- ・需要が堅調なソフトウェア検証・開発支援ツールの販売体制・製品ラインアップ強化
- ・将来の販売の軸となる新商材の獲得と、より収益性の高い商材への注カ

多様な海外テクノロジーパートナー

■ 主要パートナー 38社、100製品以上をラインアップ



イー・アンド・デイ社との共同開発による 車載ECUソフトウェア開発向けシミュレーションツール「GSIL」



仮想ECUを使用するSILSで、仕様検証工数を短縮し開発効率化

IoT機器セキュリティ検証サービス概要

エキスパートエンジニアによる検証が
高い脆弱性の検出率を実現

■ 検証サービスの特長

1. 検証から解析支援までサポート

- ・ 環境構築から検証、その後の解析支援まで
- ・ エキスパートエンジニアによる評価報告書作成

2. 組み込み機器開発のノウハウを活用

- ・ 製品特性に応じた試験環境の構築サポート
- ・ 検出された脆弱性対策に必要な高度なログ解析情報のご提供

3. 個別要件にあわせた柔軟性

- ・ 効果の高い検証メニューをご提案
- ・ ファジングを中心としたさまざまな診断手法

4. 強力な検証ツールにより脆弱性を検出

- ・ 国内外でさまざまな業種、製品の脆弱性検出実績
- ・ 機器に必要なインターフェースや通信プロトコルに対応(250種以上)
- ・ 未サポートインターフェースや通信プロトコルもカスタマイズ対応可



ソフトウェアサービス事業

当連結会計年度は、特に次の2つの項目に重点を置いて取り組んでまいりました。

- ・ 車載機器メーカーを中心とした受託開発・音楽関連データコンテンツライセンス取引の継続
- ・ Web・スマートデバイス向けから組み込みまで幅広い範囲の対応により、安定した顧客との取引と、グループ連携による受託開発案件の獲得

この結果、コロナ禍のサプライチェーンへの影響による受託開発案件の期ずれ及び失注に伴い受託開発の売上が減少、また車載機器関連のCD再生機能搭載モデルの出荷減少に伴いライセンス使用料の売上が減少となり、売上・利益ともに前期を大きく下回る結果となりました。

翌連結会計年度以降は、受託開発案件の収益性強化と車載機器以外の安定顧客確保に注力しつつ、規模拡大に向け、M&A等も含めた開発人員確保の施策を検討してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

(売上高)

当連結会計年度における連結売上高合計は1,938,288千円(前年同期比5.8%減)となりました。

詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価1,078,571千円(前年同期比0.9%増)、販売費及び一般管理費943,819千円(同3.6%増)を計上いたしました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当462,462千円(同0.8%増)、支払手数料131,617千円(同28.7%増)であります。

(経常利益)

経常損失76,179千円(前年同期は90,943千円の利益)を計上いたしました。

これは、主に営業損失84,102千円(前年同期は77,630千円の利益)、為替差益4,879千円(前年同期比52.8%減)を計上したためであります。

(特別損失)

特別損失32,210千円(前年同期比54.3%減)を計上しました。

これは、主に投資有価証券評価損30,359千円を計上したためであります。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

法人税、住民税及び事業税10,793千円、法人税等調整額(損)28,996千円の計上により、法人税等合計39,789千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は148,179千円(前年同期は39,696千円の損失)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

・キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

・資本の財源及び資産の流動性

資金の流動性につきましては、中長期的な株主価値の向上を図る観点から、M&A等の成長戦略及び財務の健全性強化のための内部留保の積上げと、株主の皆様への利益還元の拡充とのバランスを考慮することを基本としております。成長戦略に伴うM&Aや投資のための所要資金につきましては、グループ内での営業活動による自己資金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 米国Gracenote社とのライセンス契約

2000年より、株式会社エイムは米国Gracenote社のオフィシャルデベロップメントパートナーとして、Gracenote SDKの共同開発及びGracenote社の日本国内の顧客への開発サポートを内容としたパートナー契約を締結しております。

(2) DTLA加盟契約

2006年5月9日に、当社はDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)との間で加盟契約を締結し、DTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり14千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(3) 株式会社村田製作所との間における資本・業務提携に関する合意書

2012年12月11日に、当社は株式会社村田製作所との間で、デジタル家電、白物家電、ヘルスケア製品、自動車、ネットワーク対応センサー等、今後さらに幅広い機器に採用が期待される、近距離無線関連の両社の製品及びサービスに関して、相互の顧客・潜在顧客に対する共同提案・販売促進活動及び技術・市場動向等に対する共同での検討活動を行うことで合意しております。

(4) DCP加盟契約

2013年4月15日に、当社はDCP(Digital Content Protection)との間で加盟契約を締結し、HDCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、Miracast等と合わせて必要とされるコンテンツ保護における根幹の技術情報であります。

加盟料として年間当たり15千米ドルを支払っております。

なお、当該情報を当社グループの責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

(5) 株式譲渡契約

2023年3月1日開催の取締役会において、当社は株式会社ライトストーンの発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2023年4月1日に株式を取得いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアプロダクト事業、ソフトウェアディストリビューション事業及びソフトウェアサービス事業の3つのセグメントに区分しておりますので、研究開発活動につきましては、各セグメントについて記載しております。

(1) 概要

当社の社名ユビキタスが表現しているように、いたるところにネットワークに接続された機器（ネットワーク端末）が存在するユビキタス・ネットワーク社会にするためには、ネットワーク機能が「小さく、軽く、速い」ことが求められます。また、昨今ではIoT（モノのインターネット）という言葉の普及とともに、あらゆるモノがインターネットにつながり始めており、単純なネットワーク機能だけでなく、機器のセキュリティ強化のための技術や、データ管理の要素、機器自体の起動時間の短縮等、様々なソフトウェアでの性能要求が高まってきております。これらの要求に応えるため、当社では様々な研究開発活動を行っております。

(2) 当連結会計年度における研究開発活動の成果

ソフトウェアプロダクト事業

当連結会計年度は、コネクティビティ&セキュリティ分野におきましては、組込みシステム設計を効率化・簡素化する包括的なソフトウェアパッケージとして、OS、ネットワーク、セキュリティなどの移植・開発作業を不要にする「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」の製品開発を行い、販売を開始いたしました。また、IoT機器向けに次世代トランスポートプロトコルQUICに対応した「Ubiquitous QUIC」に関する技術開発を行い、製品販売を開始いたしました。

ソフトウェアディストリビューション事業

当連結会計年度は、株式会社イー・アンド・デイと共同で開発した、PCベースの車載ECUソフトウェア開発用シミュレーター「GSIL」の製品開発を、顧客要望対応を主として行いました。

ソフトウェアサービス事業

該当事項はありません。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、37,309千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|---|------------------------|----------------|---------------------------|----------------|-------------|
| | | | 建 物 (千円) | 工具、器具 及び 備品 (千円) | 合 計 (千円) | |
| 本 社 (東京都新宿区) | ソフトウェアプロダク ト事業、ソフトウェア ディストリビューショ ン事業 | 事務所及び 研究開発施設 (注) | 47,835 | 29,691 | 77,525 | 83 |

(注) 建物は賃借しており、その年間賃借料は103,252千円であります。

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額 | | | 従業員数 (人) |
|-------------|-------------------------|------------------|-----------|----------------|---------------------------|----------------|-------------|
| | | | | 建 物 (千円) | 工具、器具 及び 備品 (千円) | 合 計 (千円) | |
| 株式会社 エイム | 本 社 (神奈川県 川崎市中原区) | ソフトウェア サービス事業 | 事務所(注) | 20,426 | 4,454 | 24,881 | 27 |

(注) 建物は賃借しており、その年間賃借料は23,937千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 31,200,000 |
| 計 | 31,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (2023年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年6月30日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 10,459,000 | 10,459,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 10,459,000 | 10,459,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注) | 31,000 | 10,457,000 | 11,744 | 1,482,724 | 11,744 | 1,452,724 |
| 2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注) | 2,000 | 10,459,000 | 758 | 1,483,482 | 758 | 1,453,482 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満 株式の状 況(株) |
|-----------------|--------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | |
| | 個人以外 | 個人 | | | | | | | |
| 株主数(人) | - | 1 | 22 | 49 | 17 | 16 | 7,632 | 7,737 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 280 | 10,781 | 7,593 | 953 | 62 | 84,865 | 104,534 | 5,600 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 0.26 | 10.31 | 7.26 | 0.91 | 0.05 | 81.18 | 100.00 | - |

(注) 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---------------|-------------------|--------------|---|
| 株式会社 S B I 証券 | 東京都港区六本木1-6-1 | 351,626 | 3.36 |
| 東京短資株式会社 | 東京都中央区日本橋室町4-4-10 | 258,500 | 2.47 |
| 株式会社 村田製作所 | 京都府長岡京市東神足1-10-1 | 202,000 | 1.93 |
| 鈴木 明 和 | 愛知県名古屋市中区 | 199,900 | 1.91 |
| auカブコム証券株式会社 | 東京都千代田区大手町1-3-2 | 184,800 | 1.76 |
| 鈴木 仁 志 | 東京都世田谷区 | 150,000 | 1.43 |
| マネックス証券株式会社 | 東京都港区赤坂1-12-32 | 144,370 | 1.38 |
| 上田八木短資株式会社 | 大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2 | 129,200 | 1.23 |
| 滝 田 芳 彦 | 栃木県栃木市 | 118,500 | 1.13 |
| 鈴木 ミ 子 | 愛知県名古屋市中区 | 114,100 | 1.09 |
| 計 | - | 1,852,996 | 17.69 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,453,300 | 104,533 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 5,600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,459,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 104,533 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社ユビキタスAI | 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

(注) 上記のほか、単元未満株式17株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|----------------------------------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 117 | - | 117 | - |

3【配当政策】

当連結会計年度の業績は純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。また、現在保有している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存であります。

今後の配当につきましては、安定的な利益創出と十分な内部留保が実現された段階において、配当の再開を検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当の1回とする方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、コーポレート・ガバナンスを、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的向上と社会からの信頼獲得のために企業活動を規律する枠組みであると考えております。社会にとって価値ある企業となるために、今後もコーポレート・ガバナンスの維持・強化を図ってまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

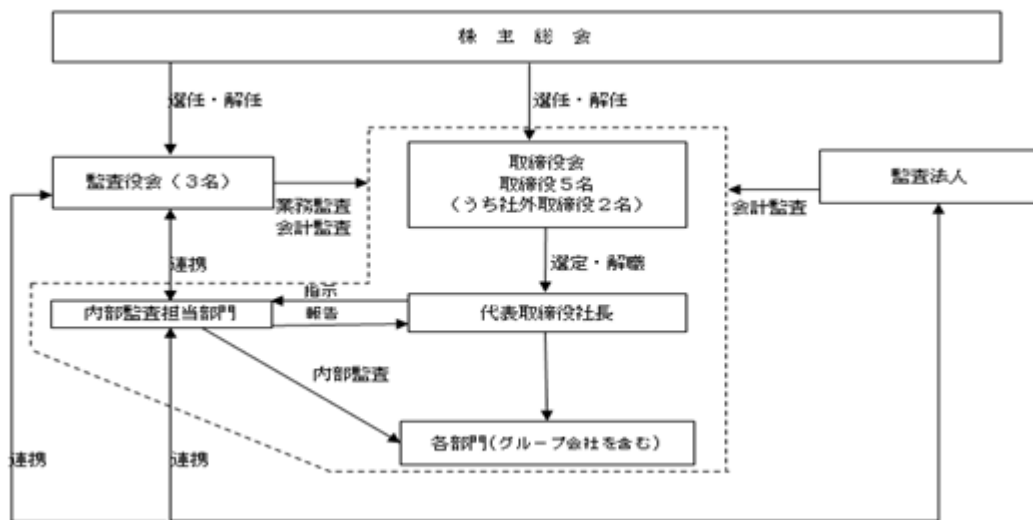
ア. 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社であります。取締役会は少なくとも月1回開催し、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

当社の規模、組織の状況及び開催の機動性を考慮し、取締役会は3名の常勤取締役と2名の非常勤取締役（社外取締役・独立役員）で構成されております。

また、当社は、監査役会設置会社であり、3名の監査役を選任しております。全3名が社外監査役（うち独立役員3名）です。

以上により、経営監視が十分に機能する体制を整えていると判断しております。



イ. 内部統制システムの整備及び運用状況

当社は、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでおります。「内部統制基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス事務局を置き、コンプライアンス教育・研修の計画及び実施、内部情報提供制度の整備等コンプライアンス体制の充実に努めております。なお、当社におけるコンプライアンス取組みに関する決定及び進捗状況の管理は取締役会が行っており、統括責任者は代表取締役社長です。

また、業務運営を適切かつ効率的に遂行するために、会社業務の意思決定や業務実施に関する各種社内規程を定め、職務権限の明確化と適切な内部牽制が機能する体制を整備しております。財務報告の適正性確保のための体制の整備として、「経理規程」その他社内規程、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努めております。

さらに、これらの内部統制が有効に機能していることを確かめるため、代表取締役社長自身又はその指名する者により、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等について、定期的に内部監査を実施しております。なお、内部監査の結果は、監査役及び監査法人とも共有され、監査活動の効率化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクコントロールによる経営の健全化と収益基盤の安定化は当社の重要課題であるため、法律事務所と顧問契約を結び、必要に応じて法律問題全般について助言・指導を受けております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

責任限定契約

会社法第427条第1項に基づき、当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金5百万円と会社法第425条第1項の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式取得に関する要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

c. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

d. 中間配当に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|----------|-------|--------------|--|---------|--------------|
| 代表取締役社長 | 長谷川 聡 | 1967年10月12日生 | 1990年4月 ダイヤモンドファクター株式会社 (現 三菱UFJファクター株式会社) 入社 1996年1月 株式会社ジャストシステム入社 1999年6月 株式会社デジオン入社 2002年4月 同社取締役 2007年4月 同社執行役員 2008年4月 株式会社オプティム入社 セールス&マーケティング ディレクター 2008年9月 当社入社 第二事業部ディレクター 2009年2月 当社事業本部 事業企画部長 2009年12月 当社事業本部 副事業本部長 兼 事業企画部長 2011年4月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 ビジネス開発部長 2012年10月 当社営業マーケティング本部 副本部長 兼 スマートソリューション事業部長 2013年12月 当社執行役員 スマートソリューション事業部長 2014年4月 当社執行役員 事業本部長 2014年6月 当社取締役 事業本部長 2016年4月 株式会社エイム取締役 2016年6月 当社常務取締役 2018年4月 株式会社エイム代表取締役会長 (現任) 2019年1月 当社代表取締役社長 (現任) 2020年6月 ラブロック株式会社取締役 (現任) 2021年4月 株式会社チームAIBOD (現 株式会社AIBOD) 取締役 (現任) 2023年4月 株式会社ライトストーン代表取締役会長 (現任) 2023年4月 株式会社エイム取締役 (現任) | (注) 3 | 9,766 |
| 代表取締役副社長 | 井上 光司 | 1962年2月9日生 | 1985年4月 カシオ計算機株式会社 入社 ロジックプロセス開発実装工場カシオマイクロニクス立上げ等担当 1990年4月 ソニー株式会社 (現 ソニーグループ株式会社) 入社 半導体部門 1999年6月 同社 PS2 GPU「GS」各プロセス世代製品技術業務及び設計プロジェクトリーダー等担当 2004年6月 同社 米国テキサス州 オースチン赴任 IBM社にてPS3 CPU「CELL」設計及びプロダクトエンジニアリング現地マネージャー 2005年1月 同社 PS3 CPU/GPU 各プロセス世代 製品開発及びビジネス担当 統括部長 2005年10月 同社 米国カリフォルニア州 サンタクララ赴任 NVIDIA社にてPS3 GPU「RSX」設計及びプロダクトエンジニアリング現地マネージャー 2013年8月 同社 スタックセンサー用ロジックウェファファウンダリー開発及び評価技術担当統括部長 2017年4月 株式会社エーアイコーポレーション 常務取締役 2018年6月 当社 取締役 2019年1月 当社 常務取締役 2019年4月 株式会社エイム 取締役 2020年6月 当社 代表取締役副社長 (現任) 2023年4月 株式会社ライトストーン 取締役 (現任) 2023年4月 株式会社エイム 代表取締役会長 (現任) | (注) 3 | 1,690 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|-------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役 | 古江 勝利 | 1969年12月25日生 | 1992年4月 日本モトローラ株式会社 半導体セクター入社 2004年4月 分社化によりフリースケールセミコンダクタ ジャパン株式会社 入社 2008年1月 同社 マイクロコントローラビジネスデベロッ プメント マネージャ 2014年11月 同社 コーポレートコミュニケーション部マネー ジャ 2015年4月 サイプレスセミコンダクタジャパン 入社マイコ ン事業部マーケティング 担当部長 2016年1月 IARシステムズ株式会社 入社 マーケティング チーム マネージャ 2021年1月 当社 入社 コネクティビティ&セキュリティ事業 部長 2022年4月 当社 執行役員 エンベデッドプラットフォーム 事業部長(現任)、SPQA事業部長(現任) 2023年4月 当社 マーケティング&コミュニケーション部長 (現任) 2023年6月 当社 取締役(現任) | (注)3 | 2,871 |
| 取締役 | 阿部 海輔 | 1974年5月15日生 | 2001年9月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2007年2月 監査法人ハイビスカス代表社員(現任) 2007年12月 株式会社ディア・ライフ監査役(現任) 2009年6月 明治通り税理士法人代表社員(現任) 2015年6月 当社監査役 2019年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | 0 |
| 取締役 | 爲廣 暁雄 | 1949年8月17日生 | 1975年3月 日本オリベッティ株式会社 入社 1979年5月 株式会社大塚商会 入社 1992年1月 同社 経営計画室企画部 部長 1995年5月 震旦行股份有限公司 董事 1999年7月 Noah International Taiwan Corp. 設立 董事長兼総経理(現任) 2005年9月 株式会社ワッセイ・ソフトウェア・テクノロ ジー 設立 取締役(現任) 2008年10月 大塚資訊科技股份有限公司 取締役(現任) 2015年6月 Noah Information Technology Corp. 設立 董事長(現任) 2019年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | 0 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|-------|-------------|--|-------|--------------|
| 常勤監査役 | 山形 有司 | 1957年6月11日生 | 1986年2月 港監査法人(現KPMG Chicago Office及び東京事務所) 入社 1990年8月 Price Waters Chicago Office 入社 1992年8月 ジョンソン株式会社 入社 Controller 1998年8月 ナイキジャパン株式会社 入社 Controller 2000年8月 同社 Finance Director 2003年4月 ギャップジャパン株式会社入社 シニアファイナンスディレクター 2005年8月 株式会社ラッシュジャパン入社 Chief Financial Officer (CFO) 2013年9月 インベリアル・タバコ・ジャパン株式会社 入社 Chief Financial Officer (CFO) 2016年6月 当社監査役(現任) | (注) 4 | 0 |
| 監査役 | 皆川 克正 | 1971年7月21日生 | 1998年4月 三菱商事株式会社 入社 2007年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年9月 皆川恵比寿法律事務所 設立 代表 2016年6月 当社監査役(現任) 2020年3月 株式会社大塚商会 監査役(現任) 2022年1月 Kollectパートナーズ法律事務所 代表弁護士 (現任) | (注) 4 | 0 |
| 監査役 | 阿曾 友淳 | 1969年1月22日生 | 1991年4月 明治生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会社) 入社 2000年10月 太田昭和センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人) 入所 2004年4月 公認会計士登録 2016年5月 株式会社グラフィコ 管理部長 2016年6月 阿曾公認会計士事務所 所長 2016年9月 株式会社Amazia 監査役(現任) 2017年6月 株式会社城南進学研究社 取締役(監査等委員) (現任) 2018年1月 tripla株式会社 監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任) 2021年3月 ESネクスト監査法人 代表パートナー 2022年2月 ESネクスト有限責任監査法人 理事 パートナー (現任) | (注) 5 | 0 |
| 計 | | | | | 14,327 |

- (注) 1. 取締役 阿部海輔、為廣曉雄は、社外取締役であります。
2. 監査役 山形有司、皆川克正及び阿曾友淳は、社外監査役であります。
3. 2023年6月27日より2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
4. 2020年6月19日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 2023年6月27日より4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 阿部海輔氏は、過去の社外監査役の実績に加え、公認会計士としての観点から、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏は監査法人ハイビスカス代表社員、明治通り税理士法人代表社員、阿部海輔公認会計士事務所代表及び株式会社ディア・ライフ監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役 為廣曉雄氏は、IT並びにソフトウェアに関する事業の企業経営者としての豊富な経験があり、経営上求められる判断力、識見などを有し、当社の経営に対する監督と助言を行っていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、同氏はNoah International Taiwan Corp. 董事長兼総経理、株式会社ワッセイ・ソフトウェア・テクノロジー取締役及びNoah Information Technology Corp. 董事長を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 山形有司氏は、主に外資系企業において管理部門を統括してきた豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 皆川克正氏は、弁護士としての豊富な経験と見識を当社の監査に活かして頂けるものと判断し、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏はKollectパートナーズ法律事務所代表弁護士及び株式会社大塚商会監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 阿曾友淳氏は、公認会計士並びに他社での監査役としての幅広い見識、豊富な経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。

同氏と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏はESネクスト有限責任監査法人理事、株式会社Amazia監査役、株式会社城南進学研究社取締役(監査等委員)、tripia株式会社監査役を兼務しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は同氏について一般株主との間で利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための具体的な基準を定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は常に取締役会に出席し、取締役の職務執行状況をチェックしております。監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、内部監査及び会計監査責任者と連携して、「監査役会規程」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査については、管理部門を統括してきた豊富な経験・見識を有する者、公認会計士資格を有する者及び弁護士資格を有する者を社外監査役として選任しており、経営監視機能が有効に機能する体制を構築しております。

各監査役は、取締役の職務執行について監査を実施しており、必要に応じて取締役に對して業務執行に関する報告を求めております。

また、定期的に監査役会を実施し、他の監査役と連携してその職務を執行するとともに、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受ける等、連携を図っております。

なお、監査役の選任理由については、「(2) 役員 の状況 社外役員 の状況」のとおりであります。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

| 氏名 | 開催回数 | 出席回数 |
|-------|------|------|
| 山形 有司 | 14回 | 14回 |
| 皆川 克正 | 14回 | 14回 |
| 阿曾 友淳 | 14回 | 14回 |

内部監査の状況

監査役は、内部監査担当部門との間で各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘事項について協議及び意見交換をするなど、密接な情報交換及び連携を図っております。内部監査担当部門は、監査役による監査及び会計監査人による監査と相互に効率的に遂行できるよう協力しており、監査役、監査法人、及び内部監査責任者は、年2回の会合をもち情報交換を行っております。

内部監査担当部門は年間内部監査計画に則り、会計伝票、勤務管理表の通査等の内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 柳承煥

指定有限責任社員 業務執行社員 山内紀彰

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 18,000 | - | 18,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 18,000 | - | 18,000 | - |

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査計画、監査内容、監査日数等の要素と報酬見積りなどが当社グループの事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年3月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は以下のとおりです。

a. 基本方針

取締役及び監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準を勘案しつつ、当社の業績向上、遵法適切な安定的経営及び企業価値の増大を図るための報酬体系としております。

具体的には、職責に応じた基本報酬、短期的な業績に連動する賞与、会社の長期的な成長と連動するストックオプションの3要素によって構成されます。

なお、2023年3月期はこのうち基本報酬の支給の費用計上を行っております。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、役位、職責に応じて当社の経営状況、及び内容、社員の給与との均衡、および一般的な役員報酬の相場を勘案し、役員の職位ごとに決定いたします。

社外取締役の報酬については、その役員の社会的地位、会社への貢献度ならびに就任の事情などを総合的に勘案し固定給を支払うこととしております。

c. 業績連動報酬等の額または算定方法の決定に関する方針

取締役の業績連動報酬は、当期の会社の業績に応じて決定します。

ストックオプションの各役員への付与数については、取締役社長が取締役会に諮って決定いたします。

但し、株主への配当を行わない場合には支給いたしません。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された年間報酬限度額（年額：1億円以内 2004年10月22日開催臨時株主総会決議）の範囲内で、職責に応じて監査役会において決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック・ オプション | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 47,000 | 47,000 | - | - | 2 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | 24,000 | 24,000 | - | - | 5 |

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、業務提携など経営戦略の一環として、また、取引先との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(千円) |
|------------|-------------|----------------------|
| 非上場株式 | 6 | 26,577 |
| 非上場株式以外の株式 | 2 | 264,732 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|---------------------------|-----------|
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - | - |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円) |
|------------|-------------|---------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | - | - |

- c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注) | 当社の株式の 保有の有無 |
|--------------------|------------------|------------------|---|-----------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | | |
| 株式会社村田製作所 | 18,300 | 18,300 | 近距離無線通信市場におけるより一層の競争力の強化と顧客満足の向上、両社間の協力関係の強化のため | 有 |
| | 147,132 | 148,541 | | |
| 株式会社メンタルヘルステクノロジーズ | 100,000 | 100,000 | 様々な領域で相互に情報交換を行う関係を維持するため | 無 |
| | 117,600 | 94,000 | | |

(注) 定量的な保有効果については、市場環境が多様化、複雑化していることから記載が困難であります。保有の意義・経済合理性等を検証しており、現在保有する特定投資株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有しております。

- d. 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構から発信される会計基準の新設、改正等に関する情報を入手しております。また、同機構や監査法人等の開催するセミナーへ参加及び会計専門誌等の定期購読を行っております。

(2) 適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。なお、代表取締役社長直轄の部署として内部監査担当部門を設置し、社内規程等の整備運用状況及び有効性を評価しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 705,449 | 1,114,932 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | ¹ 652,604 | ¹ 636,051 |
| 有価証券 | 1,000,000 | 400,000 |
| 仕掛品 | 324 | 2,596 |
| 前払費用 | 43,487 | 56,296 |
| 未収還付法人税等 | 5,230 | 12,603 |
| 未収消費税等 | - | 11,384 |
| その他 | 21,811 | 5,826 |
| 流動資産合計 | 2,428,905 | 2,239,687 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 22,057 | 68,261 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 16,214 | 34,145 |
| 有形固定資産合計 | ² 38,271 | ² 102,406 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 40,801 | 25,819 |
| その他 | 563 | 473 |
| 無形固定資産合計 | 41,363 | 26,291 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ³ 317,636 | ³ 346,891 |
| 差入保証金 | 159,157 | 105,726 |
| 繰延税金資産 | 1,676 | - |
| その他 | 10 | 10 |
| 投資損失引当金 | 12,070 | - |
| 投資その他の資産合計 | 466,409 | 452,628 |
| 固定資産合計 | 546,043 | 581,325 |
| 資産合計 | 2,974,948 | 2,821,012 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 153,889 | 149,263 |
| 未払金 | 32,721 | 70,631 |
| 未払費用 | 17,769 | 36,343 |
| 未払法人税等 | 21,760 | 19,537 |
| 未払消費税等 | 36,417 | 1,276 |
| 契約負債 | 97,102 | 95,239 |
| 資産除去債務 | 79,400 | - |
| その他 | 9,083 | 9,448 |
| 流動負債合計 | 448,142 | 381,736 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 37,972 | 36,552 |
| 資産除去債務 | 11,527 | 23,762 |
| 繰延税金負債 | 34,818 | 69,047 |
| 固定負債合計 | 84,316 | 129,361 |
| 負債合計 | 532,458 | 511,097 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,483,482 | 1,483,482 |
| 資本剰余金 | 1,453,482 | 1,453,482 |
| 利益剰余金 | 626,226 | 774,406 |
| 自己株式 | 121 | 121 |
| 株主資本合計 | 2,310,618 | 2,162,439 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 131,872 | 147,477 |
| その他の包括利益累計額合計 | 131,872 | 147,477 |
| 純資産合計 | 2,442,490 | 2,309,915 |
| 負債純資産合計 | 2,974,948 | 2,821,012 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 1 2,058,165 | 1 1,938,288 |
| 売上原価 | 1,069,077 | 1,078,571 |
| 売上総利益 | 989,089 | 859,717 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 93,875 | 89,000 |
| 給料及び手当 | 458,770 | 462,462 |
| 法定福利費 | 68,516 | 67,259 |
| 退職給付費用 | 3,977 | 3,742 |
| 広告宣伝費 | 8,524 | 5,692 |
| 不動産賃借料 | 54,140 | 63,852 |
| 支払手数料 | 102,293 | 131,617 |
| 研究開発費 | 2 47,649 | 2 37,309 |
| その他 | 73,714 | 82,885 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 911,458 | 943,819 |
| 営業利益又は営業損失() | 77,630 | 84,102 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 776 | 855 |
| 受取配当金 | 2,196 | 2,942 |
| 為替差益 | 10,341 | 4,879 |
| 営業外収益合計 | 13,313 | 8,676 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | - | 754 |
| 営業外費用合計 | - | 754 |
| 経常利益又は経常損失() | 90,943 | 76,179 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 4,820 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 12,070 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 30,359 |
| 本社移転費用 | 4 53,566 | - |
| その他 | - | 1,851 |
| 特別損失合計 | 70,455 | 32,210 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 20,488 | 108,390 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,662 | 10,793 |
| 法人税等調整額 | 38,523 | 28,996 |
| 法人税等合計 | 60,184 | 39,789 |
| 当期純損失() | 39,696 | 148,179 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失() | 39,696 | 148,179 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失() | 39,696 | 148,179 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 53,162 | 15,605 |
| その他の包括利益合計 | 53,162 | 15,605 |
| 包括利益 | 13,466 | 132,574 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 13,466 | 132,574 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 586,530 | 121 | 2,350,314 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ） | | | 39,696 | | 39,696 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 39,696 | - | 39,696 |
| 当期末残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 626,226 | 121 | 2,310,618 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 78,710 | 78,710 | 2,429,024 |
| 当期変動額 | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ） | | | 39,696 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 53,162 | 53,162 | 53,162 |
| 当期変動額合計 | 53,162 | 53,162 | 13,466 |
| 当期末残高 | 131,872 | 131,872 | 2,442,490 |

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|---------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 626,226 | 121 | 2,310,618 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ） | | | 148,179 | | 148,179 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 148,179 | - | 148,179 |
| 当期末残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 774,406 | 121 | 2,162,439 |

| | その他の包括利益累計額 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | その他の包括利 益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 131,872 | 131,872 | 2,442,490 |
| 当期変動額 | | | |
| 親会社株主に帰属する 当期純損失（ ） | | | 148,179 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 15,605 | 15,605 | 15,605 |
| 当期変動額合計 | 15,605 | 15,605 | 132,574 |
| 当期末残高 | 147,477 | 147,477 | 2,309,915 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 20,488 | 108,390 |
| 減価償却費 | 35,654 | 42,443 |
| 投資損失引当金の増減額(は減少) | 12,070 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 30,359 |
| 本社移転費用 | 53,566 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,972 | 3,797 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 24,062 | 16,553 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 5,623 | 2,272 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 3,125 | 12,809 |
| 営業債務の増減額(は減少) | 22,323 | 4,626 |
| 未払金の増減額(は減少) | 22,850 | 2,078 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 6,744 | 18,573 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 39,356 | 46,525 |
| 契約負債の増減額(は減少) | 23,537 | 1,863 |
| 預り金の増減額(は減少) | 72 | 365 |
| その他 | 8,875 | 633 |
| 小計 | 229,529 | 73,433 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,972 | 3,797 |
| 法人税等の支払額 | 28,559 | 22,877 |
| 法人税等の還付額 | 17,601 | 5,230 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 221,543 | 87,283 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 21,365 | 60,555 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,791 | 18,353 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 24,006 | 10,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | 104,895 | 481 |
| 差入保証金の回収による収入 | 3,871 | 61,682 |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | 76,600 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 149,187 | 104,306 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | - | - |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,324 | 1,072 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 76,680 | 190,517 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,628,769 | 1,705,449 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,705,449 | 1,514,932 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社エイム

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

ラブロック株式会社は株主構成の変動により、持分法非適用関連会社から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度末日と一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

仕掛品

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によりしております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によりしております。

なお、主な耐用年数は建物 6 ～ 18年、工具、器具及び備品 4 ～ 15年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（ 3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（ 5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

イ . ソフトウェア使用許諾

当社グループのソフトウェア製品を顧客に使用許諾して対価を得るもので、契約時一時金、ランニングロイヤルティ及びサブスクリプションに区分されます。

・ 契約時一時金

ソフトウェアプロダクト事業及びソフトウェアディストリビューション事業において、ソフトウェア製品のソースコード又はオブジェクトコードを顧客に使用許諾する対価として収受するものであります。当社グループが顧客に製品を引き渡した時点で、顧客に所有権が移転し、対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・ ランニングロイヤルティ

全事業において、顧客が当社グループのソフトウェア製品を複製してデバイスに組み込んで販売する際に、複製本数に応じて収受する対価であります。顧客が当該製品を複製した時点で、当社グループは対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・ サブスクリプション

ソフトウェアディストリビューション事業の取扱ソフトウェア製品について、一定期間ごとに一定の対価（利用料）で顧客に提供するものであります。主に、品質向上支援ツールや車載機器開発・テストツールといった開発ツール系の製品群をこの形態で提供しています。当社がサービスを提供している期間において、当社は対価を受け取る権利が確定するため、当該期間で収益を認識しております。

ロ．ソフトウェア受託開発

全事業において顧客の求めに応じて、当社のソフトウェア製品を特定のプラットフォームへの移植やカスタム対応の対価として収受するものであります。

ソフトウェア製品の移植やカスタマイズを履行義務としており、顧客が当社成果物に対して検収合格と判断したことを書面等で確認した時点において、履行義務が充足されたと考え、収益を認識しております。

ハ．サポート

全事業において、ソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートへの対価として収受するものであります。

技術サポートを履行義務としており、契約期間を履行義務の充足期間として均等に収益を認識しております。

なお、上記いずれの取引においても、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

株式会社コピキタス A I の固定資産の減損損失の認識の判定

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産 77,525千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・ 算出方法

当社グループは、事業セグメントを基礎とした資産のグルーピングを行っており、共用資産については共用資産を含むより大きな単位でグルーピングを行っております。減損の兆候がある資産又は資産グループについては、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しています。当社は、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、共用資産を含むより大きな単位において減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否について判定を行いました。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回ることから、減損損失は認識しておりません。

・ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された事業計画に基づいておりますが、当該事業の計画は、半導体サプライチェーンの混乱等を考慮し、翌期以降の売上予測等を総合的に検討し作成しております。

・ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループの過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定は将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度において、割引前将来キャッシュ・フローが大幅に減少すると予測した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | - 千円 |
| 売掛金 | 652,604 | 636,051 |
| 契約資産 | - | - |

2 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 62,447千円 | 49,168千円 |

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 15,000千円 | - |

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--|--|--|
| | 47,649千円 | 37,309千円 |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物 | 4,222千円 | - 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 598 | - |
| 計 | 4,820 | - |

4 本社移転費用

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

当社の本社移転に伴う原状回復費用の一部を本社移転費用として53,566千円、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金: | | |
| 当期発生額 | 76,642千円 | 22,513千円 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 76,642 | 22,513 |
| 税効果額 | 23,480 | 6,908 |
| その他の包括利益合計 | 53,162 | 15,605 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 10,459,000 | - | - | 10,459,000 |

2. 自己株式に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 117 | - | - | 117 |

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 10,459,000 | - | - | 10,459,000 |

2. 自己株式に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 117 | - | - | 117 |

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 705,449千円 | 1,114,932千円 |
| 有価証券勘定 (預入期間が3ヶ月以内の合同運用金銭信託) | 1,000,000 | 400,000 |
| 現金及び現金同等物 | 1,705,449 | 1,514,932 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達する方針です。また、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされており、外貨建の営業債権は、為替リスクにさらされています。

有価証券は、合同運用金銭信託及び売掛債権信託受益権であり、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、それぞれ発行体の信用リスク及び価格の変動リスクにさらされています。

差入保証金は、本社等の賃借に関するもので、貸主の信用リスクにさらされています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。また、未払金、未払法人税等、未払消費税等についても、1年以内の支払期日です。

買掛金や未払金、未払法人税等、未払消費税等は、流動性リスクにさらされています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

- ・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受注管理規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しております。

差入保証金については、信用リスクは僅少であると認識しております。

- ・市場リスク（価格の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券について、定期的に発行体から財務状況、信用状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、外貨建の債権については、その金額が僅少であるためヘッジ等は行っておりません。

- ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、月次に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収還付法人税等」、「未収消費税等」、「短期差入保証金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」ならびに「未払消費税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|--------------------|------------|------------|
| 有価証券 | 1,000,000 | 1,000,000 | - |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券() | 245,211 | 245,211 | - |
| 差入保証金 | 159,157 | 159,157 | - |

()市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-------|-------------------------|
| 非上場株式 | 72,425 |

当連結会計年度（2023年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|------------|--------------------|------------|------------|
| 有価証券 | 400,000 | 400,000 | - |
| 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券() | 267,724 | 267,724 | - |
| 差入保証金 | 105,726 | 105,726 | - |

()市場価格のない株式等及び投資組合出資金は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| 区分 | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-------------|-------------------------|
| 非上場株式(*1) | 79,168 |
| 投資組合出資金(*2) | 49,171 |

(*1)非上場株式については、当連結会計年度において42,429千円の減損を行っております。

(*2)投資組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 705,449 | - | - | - |
| 受取手形、売掛金及び 契約資産 | 652,604 | - | - | - |
| 有価証券 | 1,000,000 | - | - | - |
| 未収還付法人税等 | 5,230 | - | - | - |
| 合計 | 2,363,283 | - | - | - |

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------------|-----------|-------------|--------------|--------|
| 現金及び預金 | 1,114,932 | - | - | - |
| 受取手形、売掛金及び 契約資産 | 636,051 | - | - | - |
| 有価証券 | 400,000 | - | - | - |
| 投資有価証券 | - | - | - | 49,171 |
| 未収還付法人税等 | 12,603 | - | - | - |
| 未収消費税等 | 11,384 | - | - | - |
| 合計 | 2,174,970 | - | - | 49,171 |

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債
前連結会計年度（2022年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|--------|---------|-----------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | - | 1,000,000 | - | 1,000,000 |
| 投資有価証券 | 245,211 | - | - | 245,211 |
| 其他有価証券 | | | | |
| 資産計 | 245,211 | 1,000,000 | - | 1,245,211 |

当連結会計年度（2023年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|--------|---------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 有価証券 | - | 400,000 | - | 400,000 |
| 投資有価証券 | 267,724 | - | - | 267,724 |
| 其他有価証券 | | | | |
| 資産計 | 267,724 | 400,000 | - | 667,724 |

時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債
前連結会計年度（2022年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|-------|--------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 差入保証金 | - | 159,157 | - | 159,157 |
| 資産計 | - | 159,157 | - | 159,157 |

当連結会計年度（2023年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | |
|--------|--------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | - | 49,171 | - | 49,171 |
| 其他有価証券 | | | | |
| 差入保証金 | - | 105,726 | - | 105,726 |
| 資産計 | - | 154,898 | - | 154,898 |

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券

短期的な資金運用として保有している金銭信託等であり、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。投資事業組合への出資については、組合資産を時価評価できるものは時価評価を行った上、当該時価に対する持分相当額を計上しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

これらの時価は、信用リスクが僅少であると認識しており、期間に基づく区分ごとに想定される無リスク金利で割り引いた現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 245,211 | 55,041 | 190,170 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 245,211 | 55,041 | 190,170 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 245,211 | 55,041 | 190,170 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額60,356千円)については、市場価格がないことから、上記には含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 267,724 | 55,041 | 212,683 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 267,724 | 55,041 | 212,683 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 267,724 | 55,041 | 212,683 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額29,997千円)及び投資組合出資金(連結貸借対照表計上額49,171千円)については、市場価格がないことから、上記には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）
有価証券について30,359千円（その他有価証券の株式30,359千円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型企業年金基金制度である日本ITソフトウェア企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 41,242千円 | 37,972千円 |
| 退職給付費用 | 6,316 | 6,348 |
| 退職給付の支払額 | 4,276 | 3,091 |
| 制度への拠出額 | 5,310 | 4,677 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 37,972 | 36,552 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (2022年 3月31日) | 当連結会計年度 (2023年 3月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 107,360千円 | 107,446千円 |
| 年金資産 | 69,388 | 70,894 |
| | 37,972 | 36,552 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | - | - |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 37,972 | 36,552 |
| 退職給付に係る負債 | 37,972 | 36,552 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 37,972 | 36,552 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,006千円 当連結会計年度1,671千円

3. 複数事業主制度

当社が加入する企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」（注12）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度9,929千円、当連結会計年度9,780千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

| | 前連結会計年度 (2022年 3月31日) | 当連結会計年度 (2023年 3月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 年金資産の額 | 54,166,754千円 | 56,574,025千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 52,445,038 | 50,957,491 |

| | | |
|-----|-----------|-----------|
| 差引額 | 1,721,716 | 5,616,534 |
|-----|-----------|-----------|

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

日本ITソフトウェア企業年金基金 0.47% (2022年3月31日現在)

当連結会計年度

日本ITソフトウェア企業年金基金 0.44% (2023年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度1,721,716千円、当連結会計年度5,616,534千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 4,738千円 | 4,275千円 |
| 減価償却費 | 9,621 | 6,818 |
| 商品評価損 | 9,969 | 9,969 |
| 投資有価証券評価損 | 25,705 | 35,004 |
| 資産除去債務 | 26,075 | 7,589 |
| 退職給付に係る負債 | 11,631 | 11,196 |
| 税務上の繰越欠損金(注) | 342,538 | 280,810 |
| その他 | 2,223 | 8,557 |
| 繰延税金資産小計 | 432,500 | 364,220 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) | 327,125 | 280,810 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 80,219 | 78,354 |
| 評価性引当額小計 | 407,344 | 359,164 |
| 繰延税金資産合計 | 25,156 | 5,055 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 58,298 | 65,206 |
| その他 | - | 8,896 |
| 繰延税金負債合計 | 58,298 | 74,102 |
| 繰延税金資産及び負債()の純額 | 33,142 | 69,047 |

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠 損金(1) | 91,644 | 72,080 | 52,849 | 92,332 | 5,095 | 28,538 | 342,538 |
| 評価性引当額 | 91,027 | 69,614 | 40,519 | 92,332 | 5,095 | 28,538 | 327,125 |
| 繰延税金資産 | 617 | 2,466 | 12,330 | - | - | - | (2)15,413 |

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(2) 将来の課税所得に対する繰越欠損金の回収可能額の増加が見込まれるため、当該回収可能見込額に対して繰延税金資産15,413千円を計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) | 合計 (千円) |
|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|------------|
| 税務上の繰越欠 損金(1) | 81,801 | 42,871 | 93,753 | 2,129 | - | 60,257 | 280,810 |
| 評価性引当額 | 81,801 | 42,871 | 93,753 | 2,129 | - | 60,257 | 280,810 |
| 繰延税金資産 | - | - | - | - | - | - | - |

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当連結会計年度 (2023年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|---|
| 法定実効税率 (調整) | 30.6% | 税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 を省略しております。 |
| 連結子会社等に適用される税率の影響 | 14.3 | |
| 住民税均等割 | 26.1 | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.1 | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | |
| 評価性引当額の増減 | 217.6 | |
| その他 | 2.7 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 293.8 | |

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～18年と見積り、割引率は0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 39,184千円 | 90,927千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 10,980 | 13,214 |
| 見積りの変更による増加額 | 53,566 | - |
| 時の経過による調整額 | - | 128 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 12,803 | 79,400 |
| その他増減額(は減少) | - | 1,108 |
| 期末残高 | 90,927 | 23,762 |

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを収益の認識時期に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|---------------------|----------------|---------------------------|----------------|-----------|-----|-----------|
| | ソフトウェア ロダクト | ソフトウェア ディストリ ビューション | ソフトウェア サービス | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 661,949 | 841,466 | 315,944 | 1,819,359 | - | 1,819,359 |
| 一定の期間にわたり 移転される財 | 27,951 | 135,972 | 74,883 | 238,806 | - | 238,806 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 689,900 | 977,438 | 390,827 | 2,058,165 | - | 2,058,165 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 689,900 | 977,438 | 390,827 | 2,058,165 | - | 2,058,165 |

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|---------------------|----------------|---------------------------|----------------|-----------|-----|-----------|
| | ソフトウェア ロダクト | ソフトウェア ディストリ ビューション | ソフトウェア サービス | 計 | | |
| 一時点で移転される財 | 589,617 | 832,540 | 177,334 | 1,599,491 | - | 1,599,491 |
| 一定の期間にわたり 移転される財 | 29,726 | 174,307 | 134,764 | 338,797 | - | 338,797 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 619,344 | 1,006,846 | 312,098 | 1,938,288 | - | 1,938,288 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 619,344 | 1,006,846 | 312,098 | 1,938,288 | - | 1,938,288 |

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

（単位：千円）

| | 期首残高 | 期末残高 |
|---------------|---------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 676,667 | 652,604 |
| 契約負債 | 73,565 | 97,102 |

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表のうち「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は73,565千円であります。

当連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

| | 期首残高 | 期末残高 |
|---------------|---------|---------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 652,064 | 636,051 |
| 契約負債 | 97,102 | 95,239 |

顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表のうち「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。

契約負債は、主に履行義務の充足の時期に収益を認識する契約について、支払条件に基づいて顧客から受け取った期間分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は97,102千円であります。

残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェアプロダクト事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」及び「ソフトウェアサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワークソフトウェア及びセキュリティ関連ソフトウェア製品並びにリアルタイムOS関連製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------------|---------------------------|----------------|-----------|---------|-----------|
| | ソフトウェア プロダクト | ソフトウェア ディストリ ビューション | ソフトウェア サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 689,900 | 977,438 | 390,827 | 2,058,165 | - | 2,058,165 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,866 | - | 11,392 | 13,258 | 13,258 | - |
| 計 | 691,766 | 977,438 | 402,219 | 2,071,423 | 13,258 | 2,058,165 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 136,155 | 141,872 | 83,348 | 77,630 | - | 77,630 |
| セグメント資産 | 1,011,765 | 694,595 | 332,961 | 2,039,322 | 935,626 | 2,974,948 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,883 | 24,672 | 1,098 | 35,654 | - | 35,654 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,936 | 10,529 | 23,374 | 38,839 | - | 38,839 |

（注）「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------------|---------------------------|----------------|-----------|---------|-----------|
| | ソフトウェア プロダクト | ソフトウェア ディストリ ビューション | ソフトウェア サービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 619,344 | 1,006,846 | 312,098 | 1,938,288 | - | 1,938,288 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,433 | 1,000 | 9,695 | 12,128 | 12,128 | - |
| 計 | 620,777 | 1,007,846 | 321,793 | 1,950,416 | 12,128 | 1,938,288 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 23,338 | 93,045 | 32,282 | 84,102 | - | 84,102 |
| セグメント資産 | 1,591,165 | 389,553 | 303,859 | 2,284,577 | 536,436 | 2,821,012 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,314 | 26,282 | 2,795 | 37,391 | 5,052 | 42,443 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,155 | 16,408 | 3,800 | 25,364 | 70,339 | 95,702 |

（注）「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 77,630 | 84,102 |
| セグメント間取引消去 | - | - |
| 連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ） | 77,630 | 84,102 |

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,039,322 | 2,284,577 |
| 全社資産（注） | 1,000,000 | 468,887 |
| セグメント間取引消去等 | 64,374 | 67,549 |
| 連結財務諸表の資産 | 2,974,948 | 2,821,012 |

（注）全社資産は、本社建物や報告セグメントに帰属しない運用資金であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | ソフトウェア プロダクト | ソフトウェア ディストリ ビューション | ソフトウェア サービス | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------|-----------------|---------------------------|----------------|---------------|
| 外部顧客への売上高 | 689,900 | 977,438 | 390,827 | 2,058,165 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | ソフトウェア プロダクト | ソフトウェア ディストリ ビューション | ソフトウェア サービス | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------|-----------------|---------------------------|----------------|---------------|
| 外部顧客への売上高 | 619,344 | 1,006,846 | 312,098 | 1,938,288 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 米国 | 欧州 | アジア | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|-----------|
| 1,713,850 | 197,240 | 16,093 | 11,106 | 1,938,288 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 1 株当たり純資産額 | 233.53円 | 220.86円 |
| 1 株当たり当期純損失 () | 3.80円 | 14.17円 |

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円) | 39,696 | 148,179 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円) | 39,696 | 148,179 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 10,458,883 | 10,458,883 |

(重要な後発事象)

当社は、2023年 3月 1日開催の取締役会において、株式会社ライトストーンの発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2023年 4月 1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライトストーン

事業の内容 科学技術系ソフトウェアの輸入販売及び日本語化等

企業結合を行った主な理由

株式会社ライトストーンが取り扱う研究開発に必要なソフトウェアが新たなポートフォリオとして加わることに
よる売上の拡大に加え、一部製品のクロスセルなどによる新たな収益獲得機会を実現するため。

企業結合日

2023年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 700,004千円 |
| 取得原価 | | 700,004千円 |

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 39,300千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
| 売上高(千円) | 300,876 | 781,739 | 1,225,736 | 1,938,288 |
| 税金等調整前四半期(当期)純損失 ()(千円) | 146,091 | 163,144 | 160,553 | 108,390 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()(千円) | 149,003 | 166,354 | 164,781 | 148,179 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円) | 14.25 | 15.91 | 15.76 | 14.17 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失()(円) | 14.25 | 1.66 | 0.15 | 1.59 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 554,243 | 982,291 |
| 売掛金 | 545,308 | 542,630 |
| 有価証券 | 1,000,000 | 400,000 |
| 仕掛品 | 310 | 646 |
| 前払費用 | 39,559 | 49,903 |
| 未収還付法人税等 | 5,230 | 12,544 |
| 未収消費税等 | - | 11,384 |
| その他 | 41,011 | 15,843 |
| 流動資産合計 | 2,185,661 | 2,015,240 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 3,600 | 47,835 |
| 工具、器具及び備品 | 9,937 | 29,691 |
| 有形固定資産合計 | 13,538 | 77,525 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 40,522 | 25,697 |
| その他 | 563 | 473 |
| 無形固定資産合計 | 41,084 | 26,170 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 296,547 | 340,481 |
| 関係会社株式 | 735,006 | 720,006 |
| 差入保証金 | 129,730 | 82,562 |
| その他 | - | 39,300 |
| 投資損失引当金 | 12,070 | - |
| 投資その他の資産合計 | 1,149,213 | 1,182,349 |
| 固定資産合計 | 1,203,835 | 1,286,044 |
| 資産合計 | 3,389,497 | 3,301,284 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2022年 3月31日) | 当事業年度 (2023年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 155,979 | 140,891 |
| 未払金 | 29,824 | 67,061 |
| 未払費用 | 9,278 | 27,002 |
| 未払法人税等 | 18,518 | 15,013 |
| 未払消費税等 | 30,379 | - |
| 契約負債 | 97,102 | 95,239 |
| 資産除去債務 | 79,400 | - |
| その他 | 5,975 | 6,356 |
| 流動負債合計 | 426,455 | 351,562 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 37,972 | 36,552 |
| 資産除去債務 | 547 | 13,822 |
| 繰延税金負債 | 34,709 | 68,459 |
| 固定負債合計 | 73,228 | 118,833 |
| 負債合計 | 499,682 | 470,395 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,483,482 | 1,483,482 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,453,482 | 1,453,482 |
| 資本剰余金合計 | 1,453,482 | 1,453,482 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 178,265 | 252,581 |
| 利益剰余金合計 | 178,265 | 252,581 |
| 自己株式 | 121 | 121 |
| 株主資本合計 | 2,758,579 | 2,684,263 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 131,235 | 146,627 |
| 評価・換算差額等合計 | 131,235 | 146,627 |
| 純資産合計 | 2,889,814 | 2,830,890 |
| 負債純資産合計 | 3,389,497 | 3,301,284 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | 1,669,204 | 1,628,623 |
| 売上原価 | 1,826,331 | 1,845,717 |
| 売上総利益 | 842,873 | 782,906 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,285,117 | 1,286,989 |
| 営業損失() | 15,244 | 84,084 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 7 |
| 有価証券利息 | 767 | 847 |
| 受取配当金 | 160,996 | 161,454 |
| 為替差益 | 9,342 | 4,023 |
| 営業外収益合計 | 71,112 | 66,330 |
| 営業外費用 | | |
| 投資事業組合運用損 | - | 754 |
| 営業外費用合計 | - | 754 |
| 経常利益又は経常損失() | 55,868 | 18,507 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 34,820 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 12,070 | - |
| 本社移転費用 | 453,566 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 30,359 |
| その他 | - | 1,851 |
| 特別損失合計 | 70,455 | 32,210 |
| 税引前当期純損失() | 14,587 | 50,718 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,714 | 3,352 |
| 法人税等調整額 | 34,887 | 26,951 |
| 法人税等合計 | 29,174 | 23,599 |
| 当期純損失() | 43,761 | 74,316 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 1,453,482 | 134,504 | 134,504 | 121 | 2,802,340 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | 43,761 | 43,761 | | 43,761 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 43,761 | 43,761 | - | 43,761 |
| 当期末残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 1,453,482 | 178,265 | 178,265 | 121 | 2,758,579 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 78,014 | 78,014 | 2,880,354 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失（ ） | | | 43,761 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | 53,222 | 53,222 | 53,222 |
| 当期変動額合計 | 53,222 | 53,222 | 9,461 |
| 当期末残高 | 131,235 | 131,235 | 2,889,814 |

当事業年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------------------------|-------------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 1,453,482 | 178,265 | 178,265 | 121 | 2,758,579 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純損失（ ） | | | | 74,316 | 74,316 | | 74,316 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 74,316 | 74,316 | - | 74,316 |
| 当期末残高 | 1,483,482 | 1,453,482 | 1,453,482 | 252,581 | 252,581 | 121 | 2,684,263 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 131,235 | 131,235 | 2,889,814 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純損失（ ） | | | 74,316 |
| 株主資本以外の項目の当期 変動額（純額） | 15,392 | 15,392 | 15,392 |
| 当期変動額合計 | 15,392 | 15,392 | 58,924 |
| 当期末残高 | 146,627 | 146,627 | 2,830,890 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっております。

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物 6 ~ 8 年、工具、器具及び備品 4 ~ 6 年です。

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間 (3 年) に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法により償却しております。

のれんについては、5 年間で均等償却しております。

4 . 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 . 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

イ . ソフトウェア使用許諾

当社のソフトウェア製品を顧客に使用許諾して対価を得るもので、契約時一時金、ランニングロイヤルティ及びサブスクリプションに区分されます。

・契約時一時金

全事業において、ソフトウェア製品のソースコード又はオブジェクトコードを顧客に使用許諾する対価として收受するものであります。当社が顧客に製品を引き渡した時点で、顧客に所有権が移転し、対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・ランニングロイヤルティ

全事業において、顧客が当社グループのソフトウェア製品を複製してデバイスに組み込んで販売する際に、複製本数に応じて收受する対価であります。顧客が当該製品を複製した時点で、当社は対価を受け取る権利が確定するため、当該時点で収益を認識しております。

・サブスクリプション

ソフトウェアディストリビューション事業の取扱ソフトウェア製品について、一定期間ごとに一定の対価 (利用料) で顧客に提供するものであります。主に、品質向上支援ツールや車載機器開発・テストツールといった開発ツール系の製品群をこの形態で提供しています。当社がサービスを提供している期間において、当社は対価を受け取る権利が確定するため、当該期間で収益を認識しております。

ロ . ソフトウェア受託開発

全事業において顧客の求めに応じて、当社のソフトウェア製品を特定のプラットフォームへの移植やカスタム対応の対価として收受するものであります。

ソフトウェア製品の移植やカスタマイズを履行義務としており、顧客が当社成果物に対して検収合格と判断したことを書面等で確認した時点において、履行義務が充足されたと考え、収益を認識しております。

八．サポート

全事業において、ソフトウェア製品を使用許諾した顧客に対する技術サポートへの対価として収受するものであります。

技術サポートを履行義務としており、契約期間を履行義務の充足期間として均等に収益を認識しておりません。

なお、上記いずれの取引においても、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ・グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損損失の認識の判定

当会計年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産 77,525千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

連結財務諸表「注記事項(会計方針の変更に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債務(区分表示したものを除く)

| | 前事業年度 (2022年3月31日) | 当事業年度 (2023年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 539千円 | 10,493千円 |
| 短期金銭債務 | 4,070 | 4,758 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業取引による取引高 | | |
| 売上高 | 1,866千円 | 2,433千円 |
| 仕入高・外注費 | 11,392千円 | 9,695千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,050千円 | 20,020千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | | |
| 受取配当金 | 58,800千円 | 58,800千円 |

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) | 当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) |
|--------|--|--|
| 役員報酬 | 70,091千円 | 65,216千円 |
| 給料及び手当 | 452,522 | 457,045 |
| 法定福利費 | 67,015 | 65,711 |
| 広告宣伝費 | 8,482 | 5,646 |
| 不動産賃借料 | 53,414 | 63,033 |
| 支払手数料 | 95,074 | 88,596 |
| 研究開発費 | 47,062 | 37,309 |

3 固定資産除却損は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4 本社移転費用は、連結財務諸表「注記事項（連結損益計算書関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

| 区分 | 前事業年度 (千円) | 当事業年度 (千円) |
|--------|---------------|---------------|
| 子会社株式 | 720,006 | 720,006 |
| 関連会社株式 | 15,000 | - |

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2022年 3 月31日) | 当事業年度 (2023年 3 月31日) |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税 | 3,861千円 | 3,016千円 |
| 減価償却費 | 8,812 | 6,108 |
| 退職給付引当金 | 11,631 | 11,196 |
| 商品評価損 | 9,969 | 9,969 |
| 投資有価証券評価損 | 20,124 | 33,120 |
| 資産除去債務 | 24,488 | 4,234 |
| 投資損失引当金 | 3,697 | - |
| 税務上の繰越欠損金 | 342,538 | 276,594 |
| その他 | 1,622 | 6,367 |
| 繰延税金資産小計 | 426,742 | 350,603 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | 327,125 | 276,594 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | 76,352 | 71,913 |
| 評価性引当額小計 | 403,477 | 348,508 |
| 繰延税金資産合計 | 23,265 | 2,096 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,974 | 64,773 |
| その他 | - | 5,782 |
| 繰延税金負債合計 | 57,974 | 70,555 |
| 繰延税金資産又は負債 () の純額 | 34,709 | 68,459 |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| 前事業年度 (2022年 3 月31日) | 当事業年度 (2023年 3 月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 | 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。 |

3 . 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年 8 月12日) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項 (重要な後発事象) 」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

| 区 分 | 資産の種 類 | 当期首残 高 | 当 期 増加額 | 当 期 減少額 | 当 期 償却額 | 当期末残 高 | 減価償却 累計額 |
|---------|-----------|--------|---------|---------|---------|--------|----------|
| 有形 固定資産 | 建物 | 3,600 | 47,571 | - | 3,337 | 47,835 | 4,351 |
| | 工具、器具及び備品 | 9,937 | 25,991 | 711 | 5,526 | 29,691 | 40,505 |
| | 計 | 13,538 | 73,562 | 711 | 8,863 | 77,525 | 44,856 |
| 無形 固定資産 | ソフトウェア | 40,522 | 18,340 | 2,750 | 30,415 | 25,697 | - |
| | その他 | 563 | - | 0 | 90 | 473 | - |
| | 計 | 41,084 | 18,340 | 2,750 | 30,505 | 26,170 | - |

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|-----------|-----|-------------|-----------|
| 建物 | 増加額 | 本社移転 | 47,571 千円 |
| 工具、器具及び備品 | 増加額 | 購入 | 25,991 千円 |
| ソフトウェア | 増加額 | 販売用ソフトウェア開発 | 18,340 千円 |

【引当金明細表】

(単位：千円)

| | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|--------|-------|--------|-------|
| 投資損失引当金 | 12,070 | - | 12,070 | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告の方法により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 https://www.ubiquitous-ai.com/ir/kokoku.html |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）2022年8月15日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）2022年11月14日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）2023年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2023年3月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社株式取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年 6 月30日

株式会社ユビキタス A I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタス A I の2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビキタス A I 及び連結子会社の2023年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

| 株式会社コピキタス A I の固定資産の減損損失の認識の判定 | |
|--|--|
| 監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由 | 監査上の対応 |
| <p>連結財務諸表の「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載されているとおり、当連結会計年度の連結貸借対照表上、株式会社コピキタス A I（以下、「会社」という）において有形固定資産を77,525千円計上している。</p> <p>会社は、営業損益が継続してマイナスとなっていることから、共用資産を含むより大きな単位において減損の兆候があると判断しているが、減損損失の認識の判定において、共用資産を含むより大きな単位から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ることから、減損損失の認識は不要と判断している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローは、会社の事業計画に基づいて見積られるが、当該事業計画における主要な仮定は売上予測である。売上予測は、経営環境や市場動向等により影響を受けるため、見積りの不確実性或経営者の主観的な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社コピキタス A I の固定資産の減損損失の認識の判定を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p> | <p>当監査法人は、株式会社コピキタス A I の固定資産の減損損失の認識の判定を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 固定資産の減損損失に関連する内部統制の整備状況の有効性を評価した。 <p>(2) 減損損失の認識の判定に関する検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画について、取締役会において承認された事業計画との整合性を確かめた。 過年度の事業計画と実績を比較することにより、事業計画の見積りの不確実性の程度を評価した。 将来の事業計画の主要な仮定である売上予測について、経営環境や市場動向等による影響を経営者に質問するとともに、過去実績との比較分析を実施した。また、受注の進捗状況等の関連資料を閲覧した。 |

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユビキタス A I の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ユビキタス A I が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月30日

株式会社コピキタス A I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コピキタス A Iの2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コピキタス A Iの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（株式会社コピキタス A Iの固定資産の減損損失の認識の判定）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。